新型コロナウイルスへの対応状況等に関するアンケート調査

（結果報告書）

2023年3月2日
新建新聞社

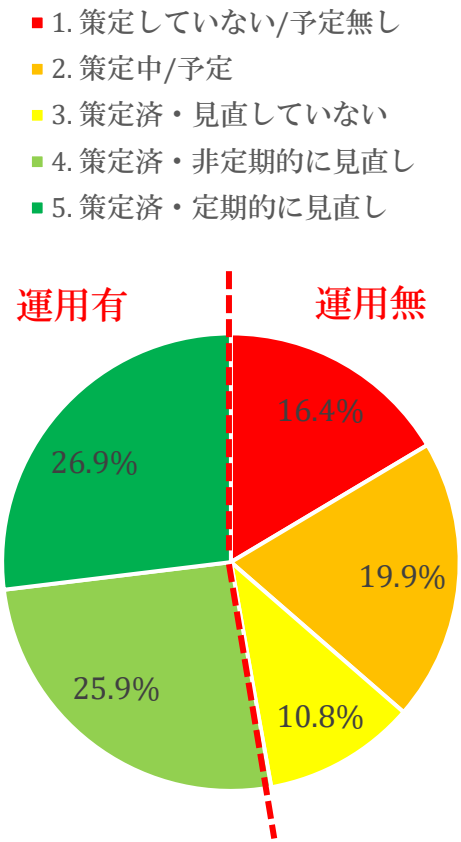
Copyright © Risktaisaku.com

調査概要

1. 調査の目的：政府から新型コロナへの新たな対応方針が示されたことから、企業をはじめとする組織が、現在、どのような対策を行っているのか、今後どのように対応するのかを明らかにする。
2. 調査期間：2月13日～2月22日
3. 調査方法：インターネットによるアンケート調査
   回答結果について、企業規模別、感染症BCPの運用別（見直有・無）でクロス分析。それぞれ一元配置分散分析、t検定で有意差を検証した
   ＊ 平均値の差で0.05 水準で有意　**平均値の差で0.01 水準で有意
4. 回答数:306　有効回答数:294
5. 回答者属性：下記の通り

BCPは2グループで比較
（有意差のあるものだけ記載）

感染症想定したBCP
（n=286）



本社所在地（上位５）	%	業種（上位5）	%
東京都	56.1	製造業	39.1
大阪府	10.2	情報通信・IT関連	9.9
神奈川県	5.4	専門サービス業	8.5
愛知県	3.7	卸売・小売業	5.4
兵庫	3.7	運輸	4.1

企業規模は3グループで比較

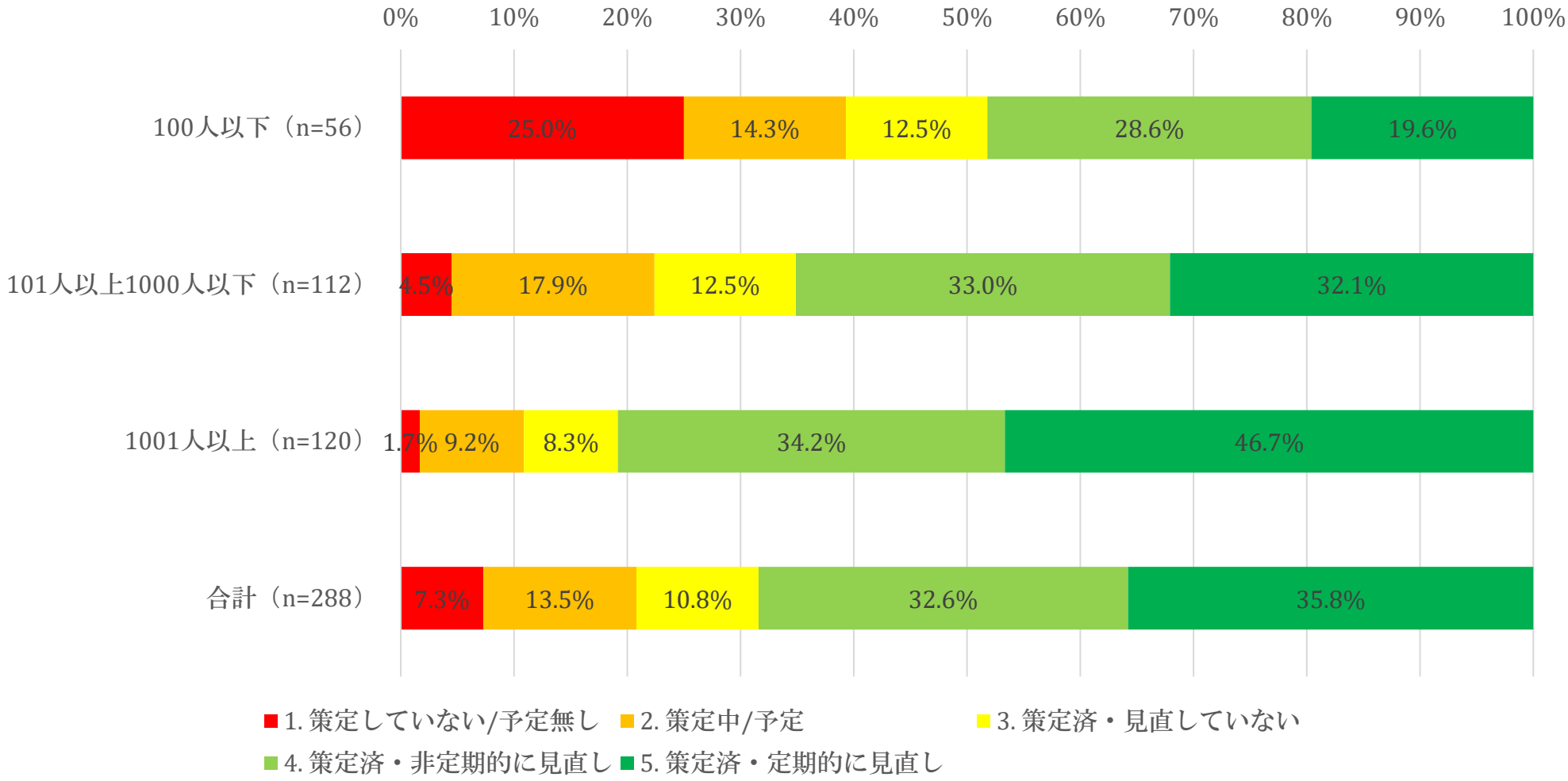
企業規模		%
1.1～50人	①	13.6
2. 51人～100人		6.1
3. 101人～500人	②	23.5
4. 501人～1,000人		14.6
5. 1,001人～5,000人	③	23.1
6. 5,001人～10,000人		7.8
7. 10,001人以上		11.2

Copyright © Risktaisaku.com

災害を想定したBCPの運用状況

8割の企業がBCPを策定済み

- 回答した企業は、約8割が感染症以外の災害を想定したBCPを策定済で、その大半がBCPの見直しを実施している。

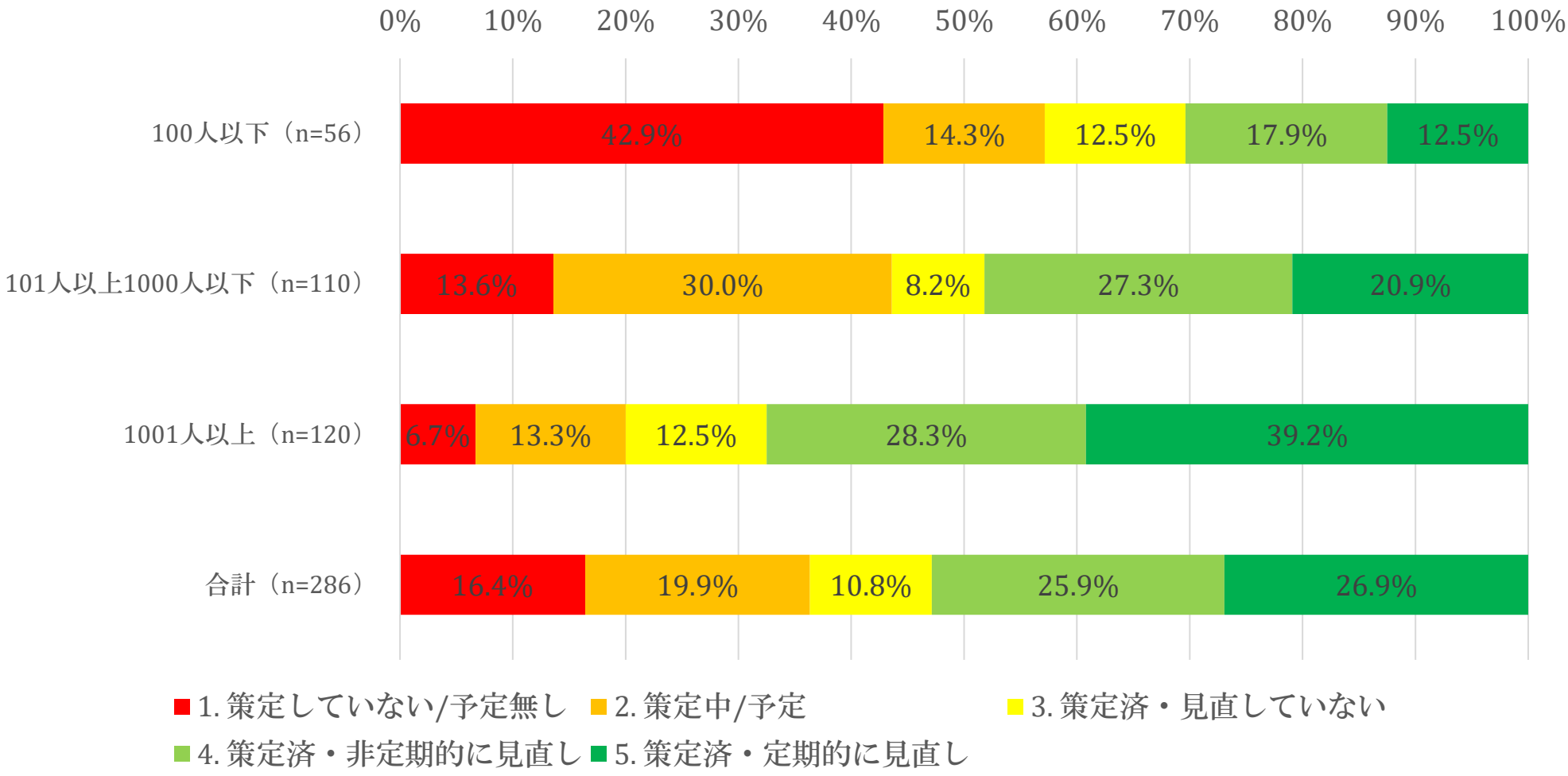


Copyright © Risktaisaku.com

感染症を想定したBCPの運用状況

8割の企業が感染症以外の災害を想定したBCPを策定済み

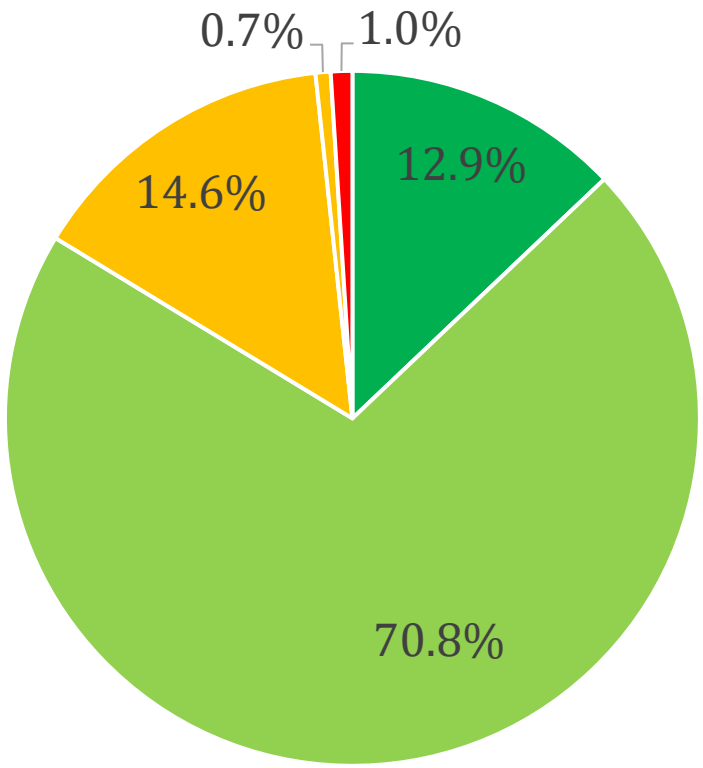
- 回答した企業は、約64%が感染症を想定したBCPを策定済



Copyright © Risktaisaku.com

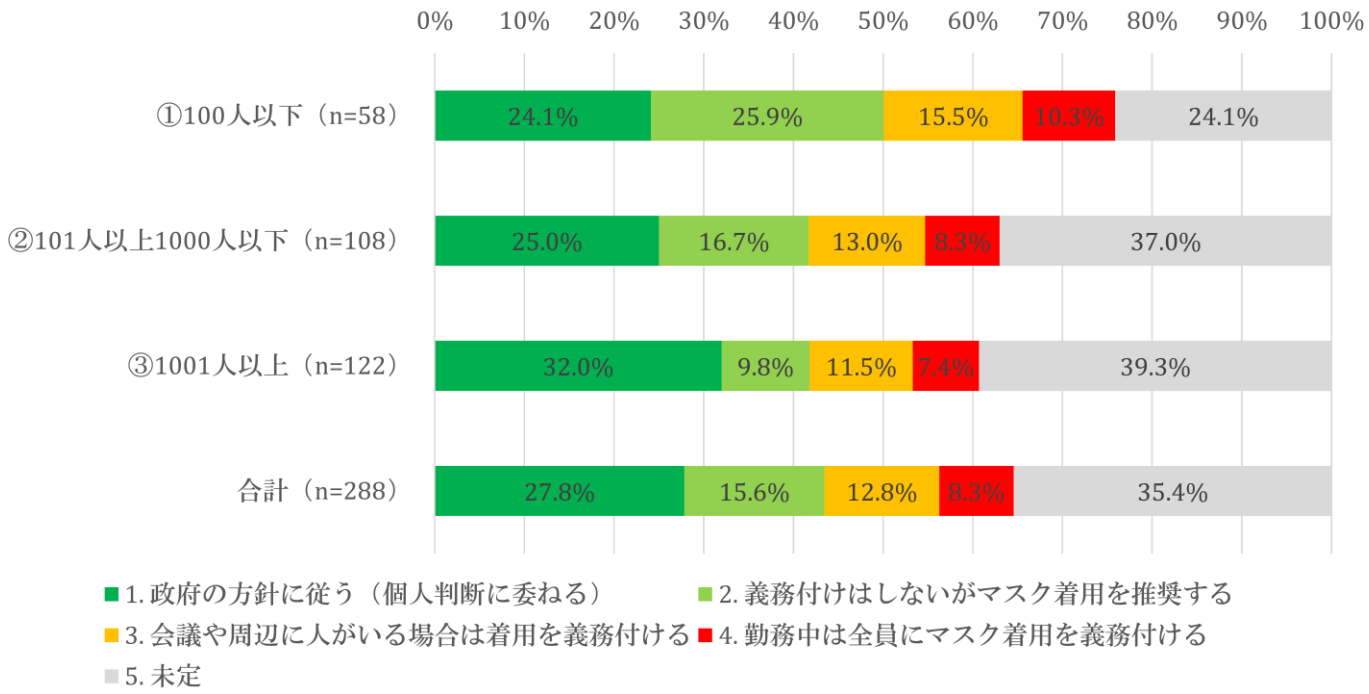
回答者の立場

回答者の約70％が総務・リスクマネジメント部門



Copyright © Risktaisaku.com

政府は3月13 日から屋内・屋外を問わずマスクの着用を個人の判断に委ねる方針を決定したが、今後の施設内におけるマスクの着用方針については、「未定」との回答が35.4%と最も多く、いまだ企業としての方針が決めきれないでいる状況が浮き彫りになった。次に多かったのが「政府の方針に従う（個人の判断に委ねる）」（27.8%）だった（P.40）。企業規模で有意な差は見られなかった。マスク着用に関する自由回答では、「社員間でも意見が分かれ、会社として強制できない」「工場とオフィスではリスクが異なる」などの課題が多く出された(pp.50-51)。



Copyright © Risktaisaku.com

2. 今後の在宅勤務の方針については、大半の企業が「現状のレベルを維持」と回答。「在宅勤務者を減らして出社を増やす」との回答は全体で23%あったが、逆にテレワークをさらに推進は1.6%にとどまった（p.44）。別の質問で、現時点におけるテレワークの実施状況について聞いたところ、指導していないが21.4%、指導しているが21.1%、推奨しているが38.2%と回答が分かれ、テレワークの推進については、企業によって大きく異なっていることが推測される（pp.18-19）

3. 感染防止のためのアクリル板パーテーションの今後の設置方針についても、「未定」（31.3%）との回答が多かったものの、「現状のまま継続して使う」が36.8%で最多となった。「現状のまま継続して使う」との回答は、企業規模が小さなグループほどその割合が多く、100人以下の企業グループでは43.9%となった。ただし、企業規模での有意な差は確認されなかった。（p.41）

4. 今後の「社外における」社員同士の会食については、「全く規制する予定はない」との回答が36.8%で最も多かったものの、「状況を見ながら判断」が32.6%と僅差で続き、慎重な姿勢がうかがえる結果となった。企業規模による有意な差は確認されなかったものの、100人以下のグループでは5 割近くが「全く規制する予定はない」と回答した（p.43）。ただし、別の質問で、現時点における社員同士の会食の規制状況を聞いたところ、全体で37.8%が自粛を「指導」しており（「指導していない」が21.3%、「自粛を推奨している」が33.3%）（pp.20-21）、こうした現状に比べれば、今後、社員同士の会食は一気に緩和されることが予想される。会食に関する自由回答では、社員間の分断やハラスメントのきっかけになりかねないとの懸念も挙げられた（pp.50-51）

Copyright © Risktaisaku.com

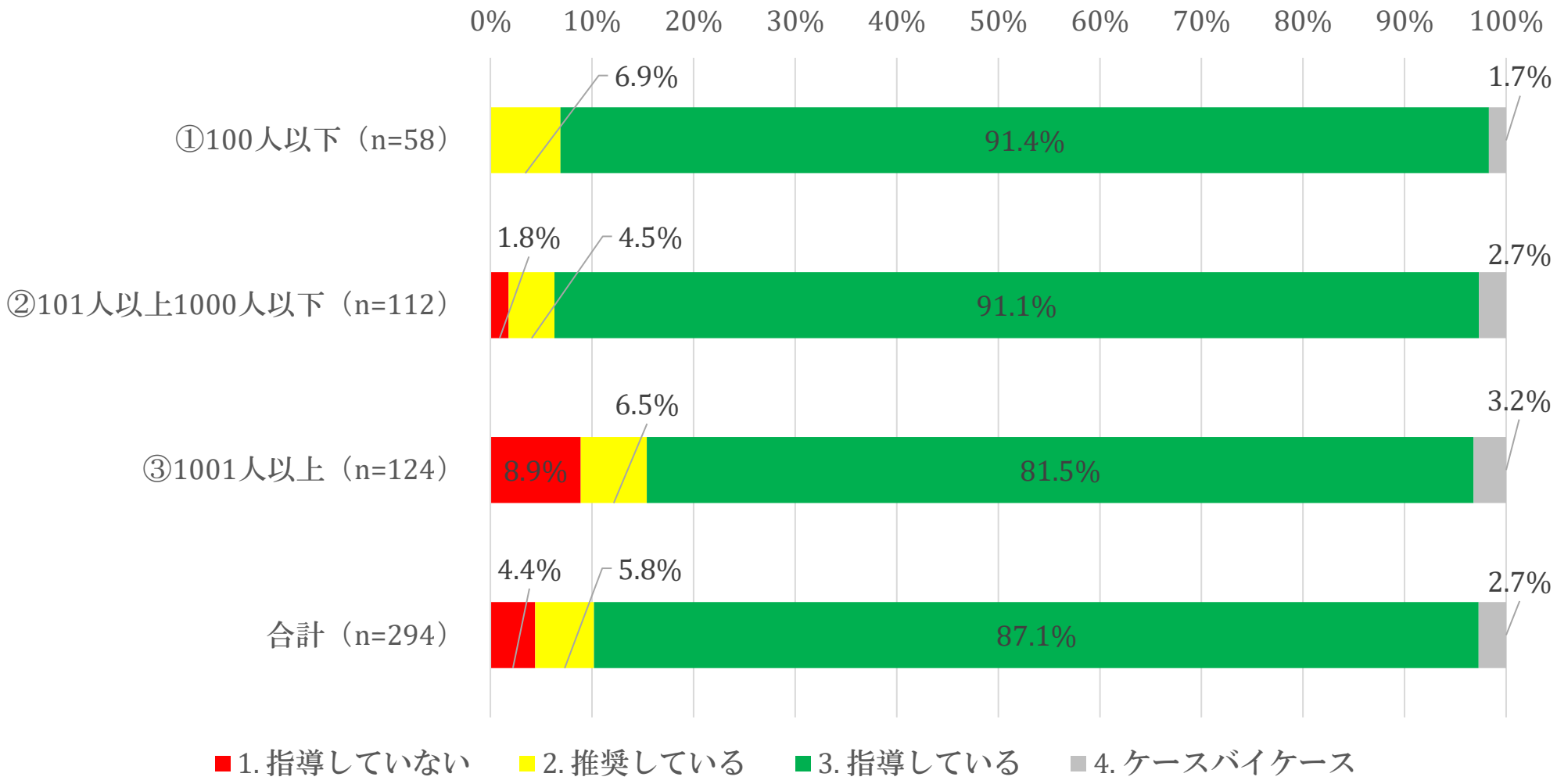
5. 新型コロナウイルスの感染法上の分類が5 類に移行された後、陽性で症状がある社員が出た場合の出勤停止期間は、「未定」（33.3%）を除くと、「5日以上7日未満」との回答が33.0%で最も多かった。企業規模による有意差は確認できなかったが100人以下では「5日以上7日未満」との回答が4 割を超えた（p.45）。また、感染症BCP を策定し見直しているグループと、未策定・あるいは策定したまま見直していないグループを比較したところ、前者のグループの方が相対的に出勤停止期間が長い傾向が示された（p.46）。陽性で症状がない場合の出勤停止期間も、「未定」（35.7%）を除くと「5日以上7 日未満」が30.7%で最も多かった。症状がある場合に比べると「5日未満」との回答の割合が増えた。企業規模や感染症BCP の見直し状況による有意差は確認されなかった（p.47）

6. 5 類移行後に、濃厚接触者となった場合の出勤停止期間は、「5日未満」との回答が最多となった。企業規模が小さいほど傾向が顕著で、100人以下の企業グループでは、「5日未満」が6 割を超えた5類移行後に、濃厚接触者となった場合の出勤停止期間は、5日未満との回答が最多となった。企業規模が小さいほど傾向が顕著だった（p.48）

Copyright © Risktaisaku.com

感染が疑われる症状が出た場合の会社への報告（企業規模別）

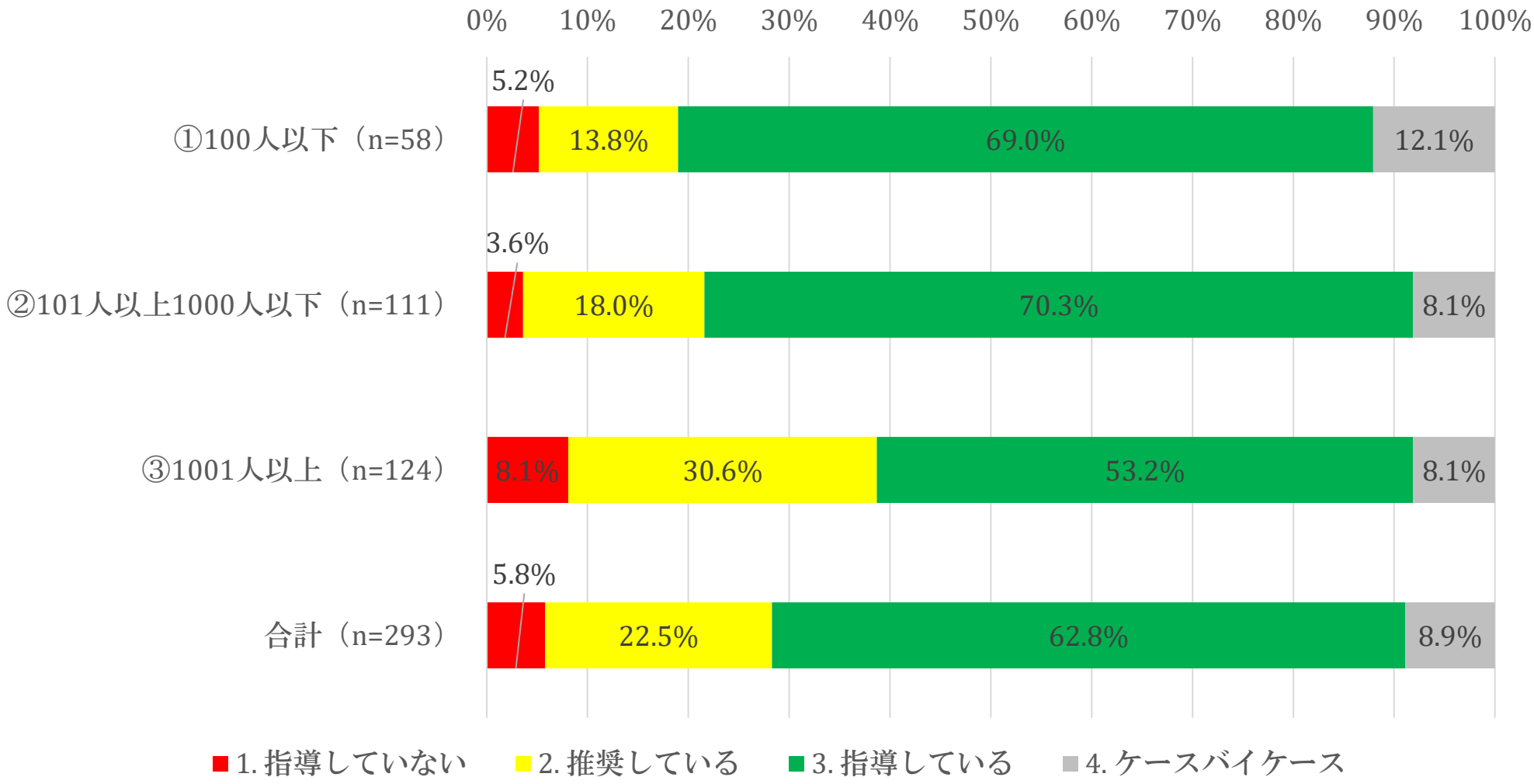
- 一時的な発熱など、感染が疑われる場合においては、ほとんどの企業が会社への報告を指導している。1001人以上では「指導してない」との回答も1割弱あった。②と③で有意な差があった*



Copyright © Risktaisaku.com

感染が疑われる症状が出た場合の病院での受診（企業規模別）

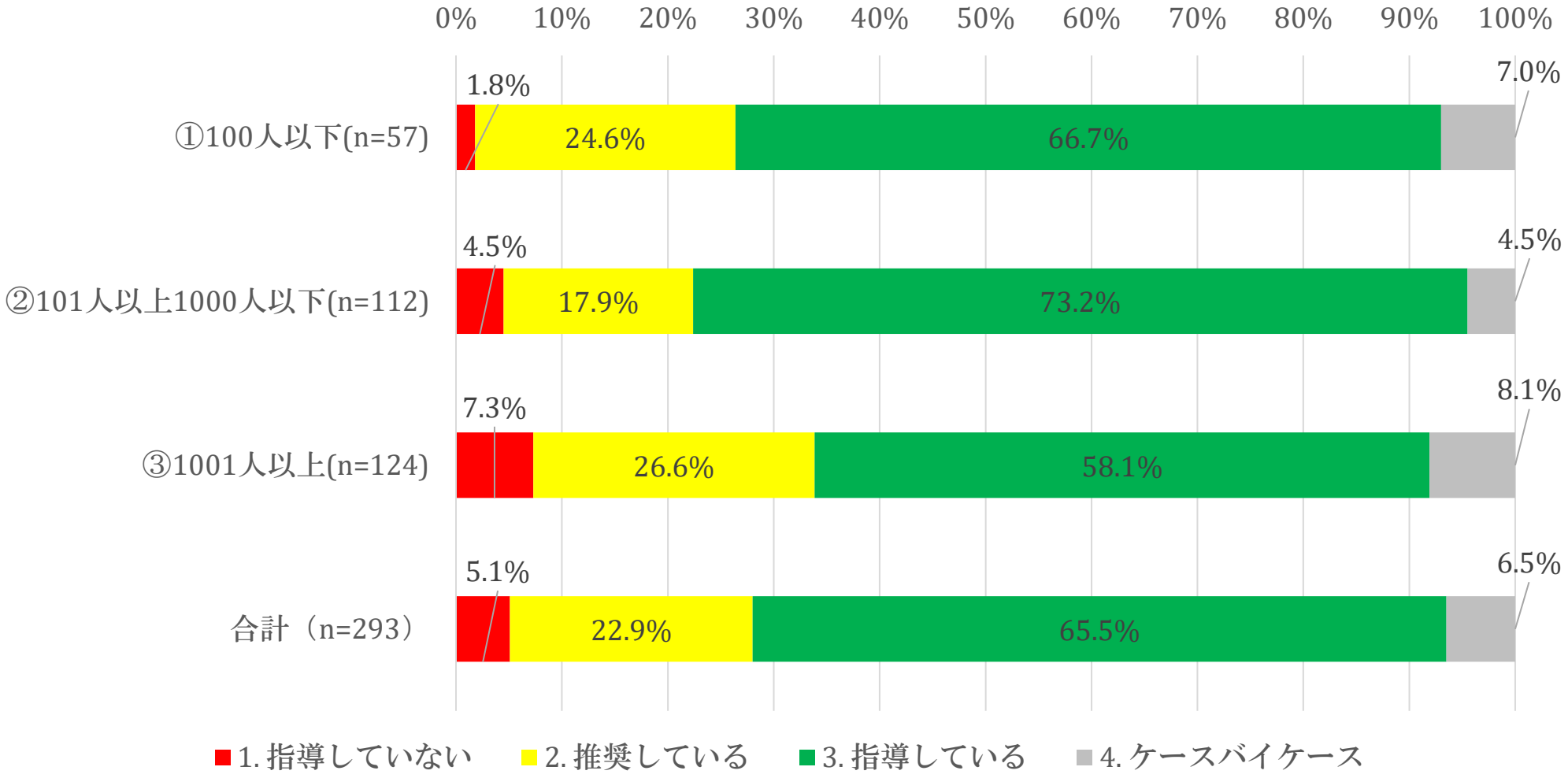
- 一時的な発熱など、感染が疑われる際の病院での受診については、小規模な企業ほど指導している傾向が表れた。①と③、②と③で有意な差があった*



Copyright © Risktaisaku.com

感染が疑われる症状が出た場合の抗原検査あるいはPCR検査（企業規模別）

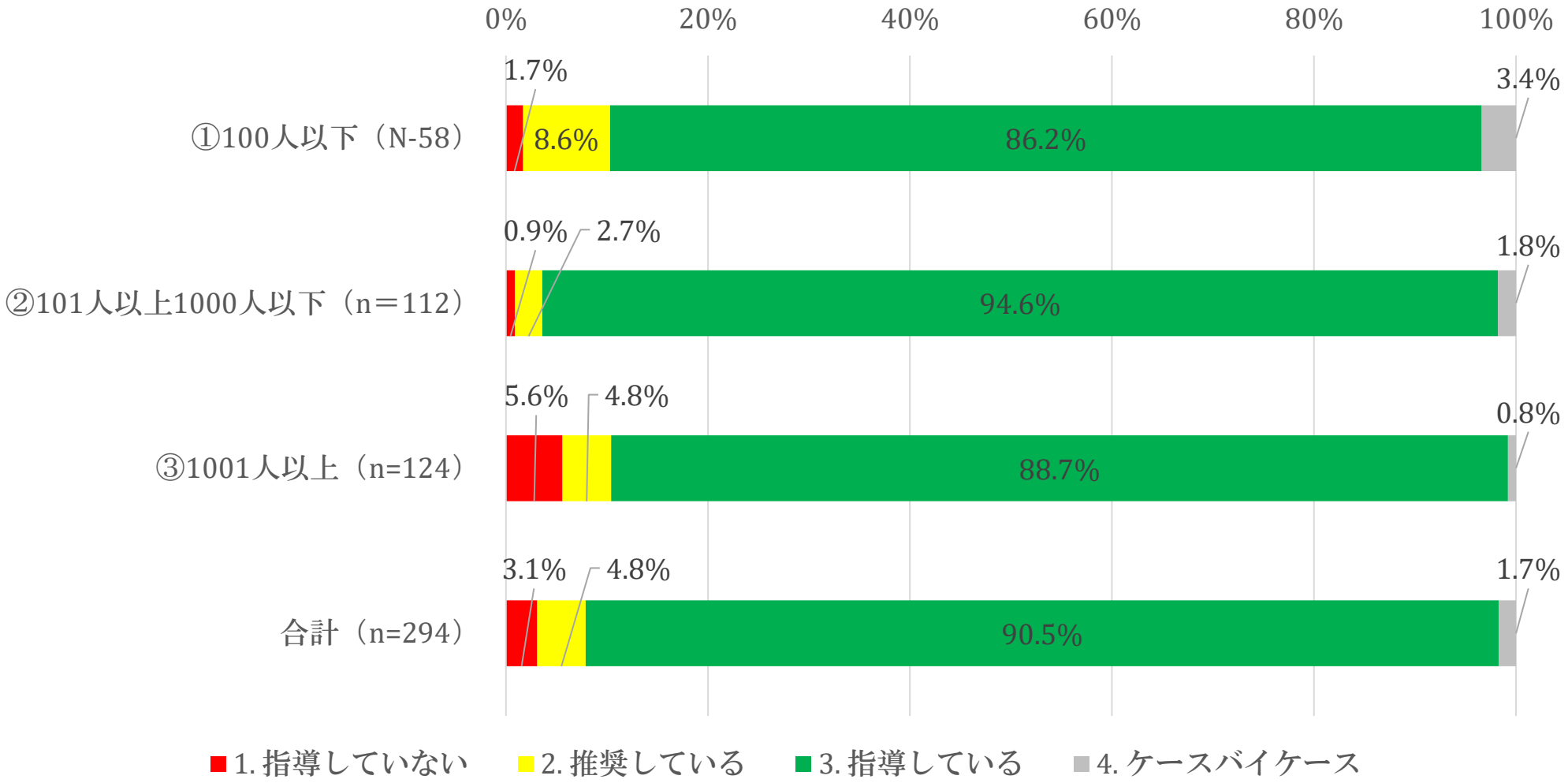
- 一時的な発熱など、感染が疑われる際の抗原検査やPCR検査については、「指導している」が6割以上。企業規模による有意な差は確認されなかった



Copyright © Risktaisaku.com

濃厚接触者となった場合の会社への報告（企業規模別）

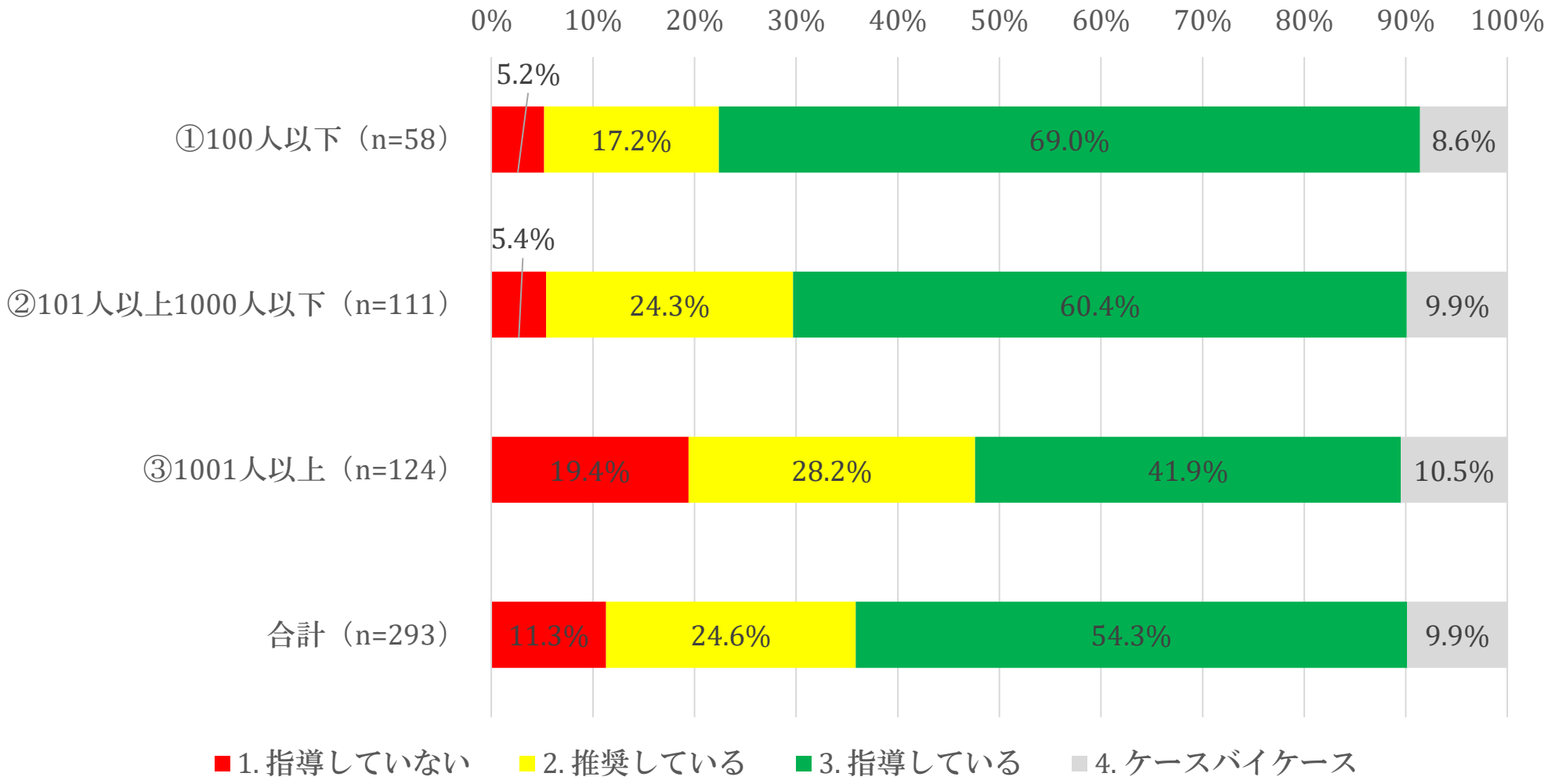
- 家族が感染するなど濃厚接触者となった場合は、9割以上が会社への報告を指導していると回答した。企業規模による有意な差は確認されなかった



Copyright © Risktaisaku.com

濃厚接触者となった場合、抗原検査やPCR検査を受けるよう指導（企業規模別）

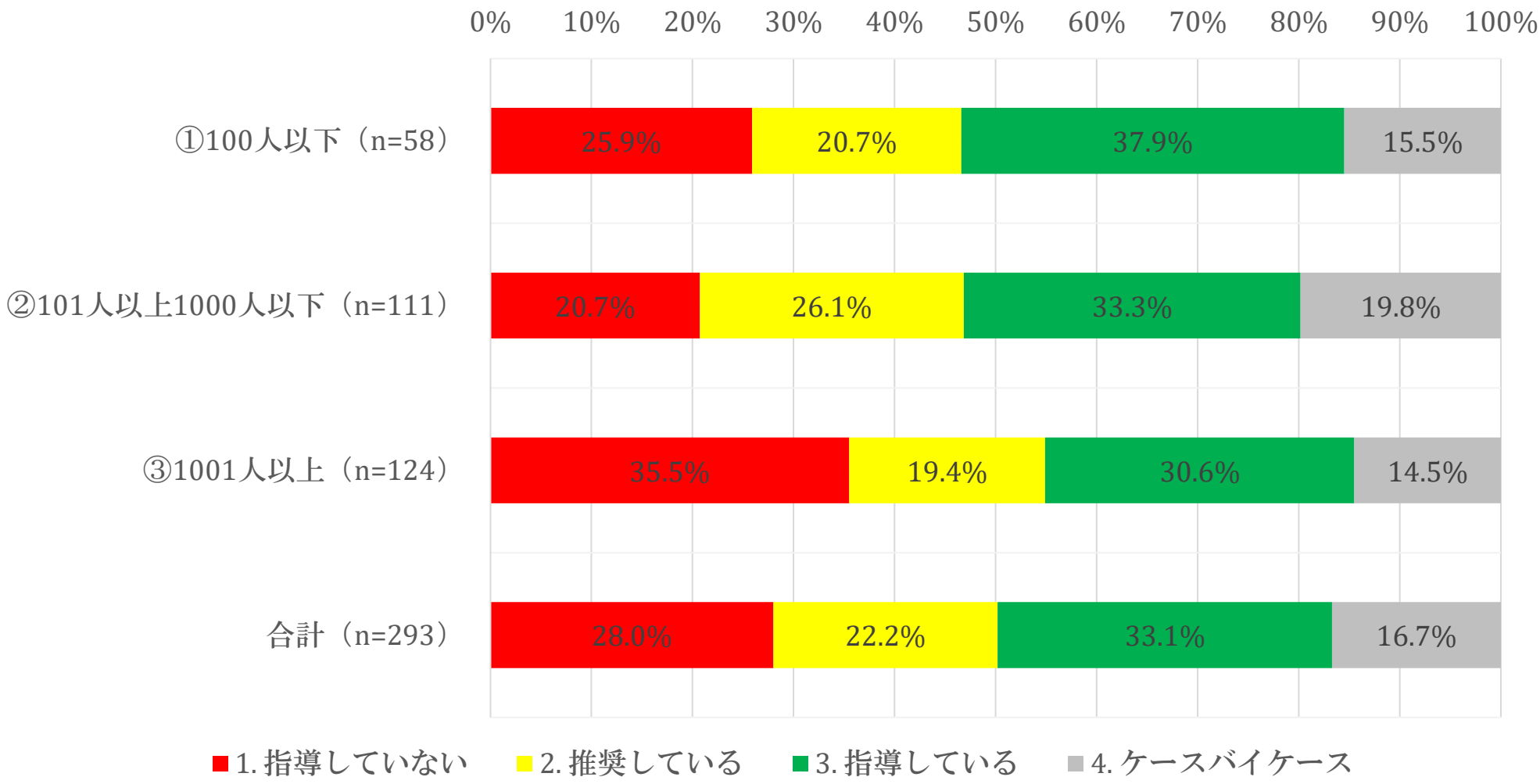
- 家族が感染するなど濃厚接触者となった場合の抗原検査やPCR検査については、全体で5割以上が現在も指導していると回答した。1001人以上は「指導している」割合が低かった。①と③、②と③で有意差あり**



Copyright © Risktaisaku.com

濃厚接触者と特定されないで接触が疑われる場合の会社への報告（企業規模別）

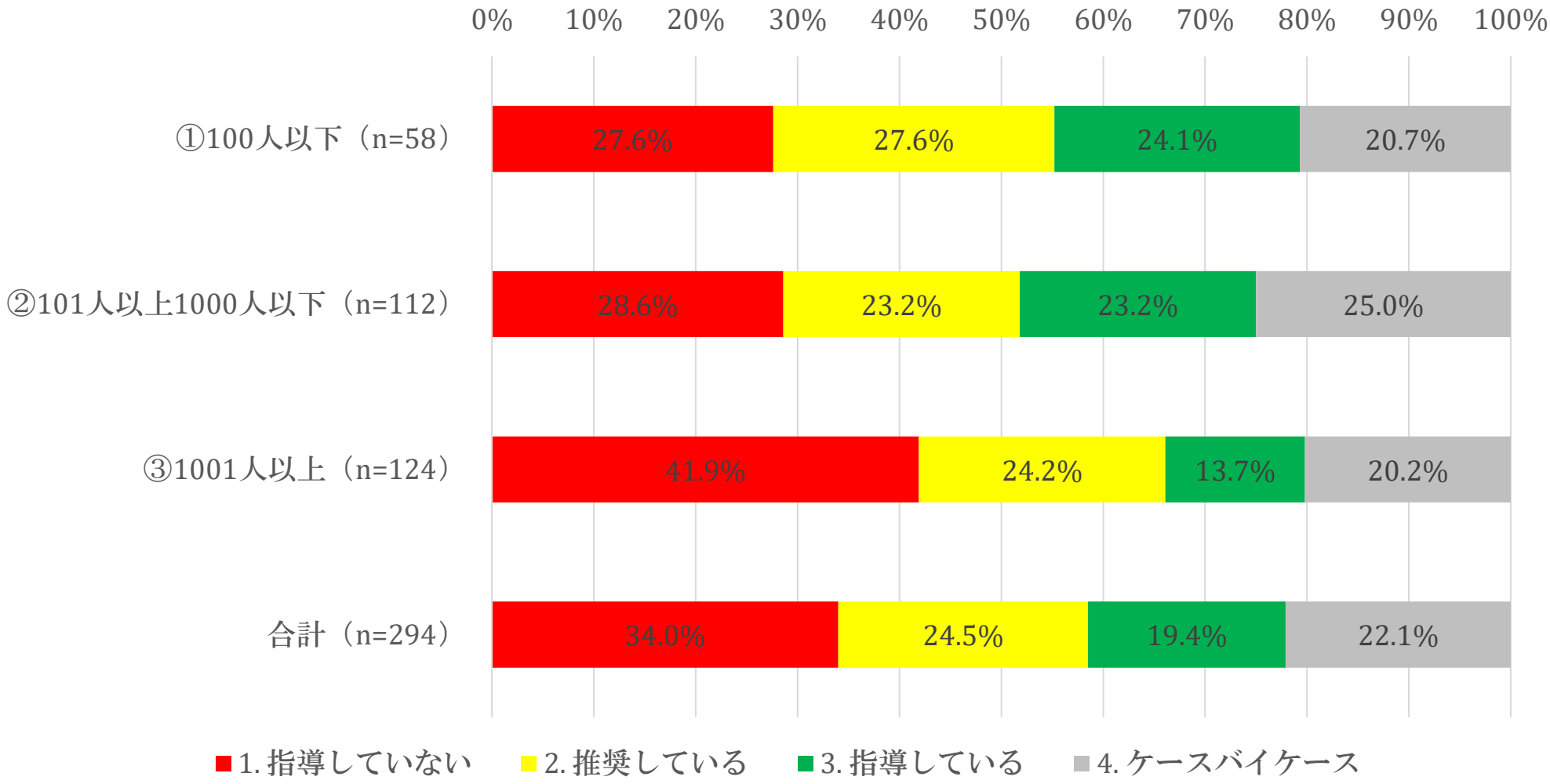
- 濃厚接触者とは特定されないケースで、感染者との接触が疑われる場合の会社への報告については、指導しているが33%と最も多いが、指導していないとの回答も28%あった。会社規模での有意な差はなかった



Copyright © Risktaisaku.com

濃厚接触者と特定されないで接触が疑われる場合の抗原検査やPCR検査（企業規模別）

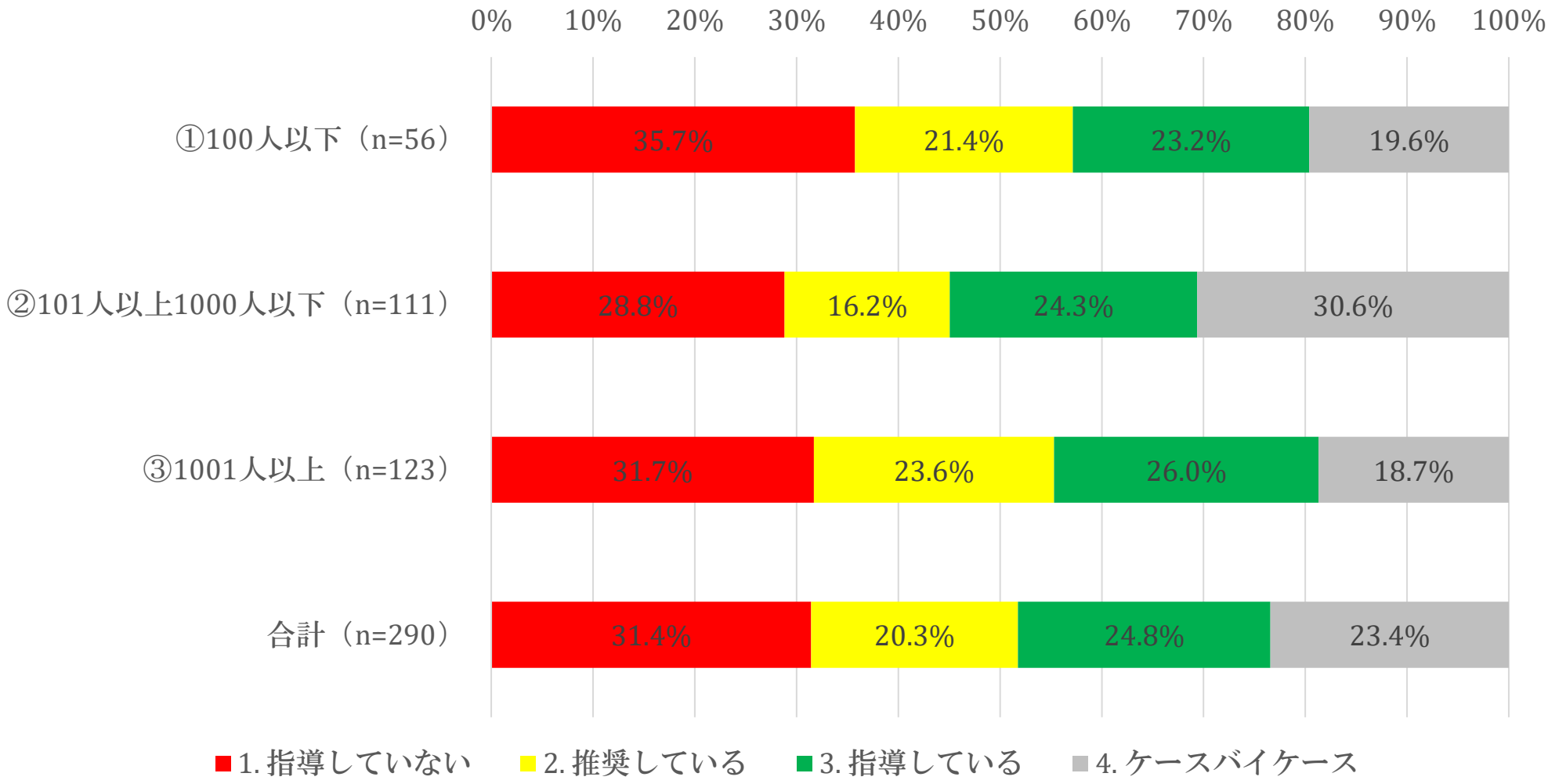
➢ 濃厚接触者とは特定されないケースで、感染者との接触が疑われる場合の抗原検査やPCR検査については、「指導していない」が「指導している」を上回った。会社規模での有意な差はなかった



Copyright © Risktaisaku.com

濃厚接触者と特定されないで接触が疑われる場合の出社抑制（企業規模別）

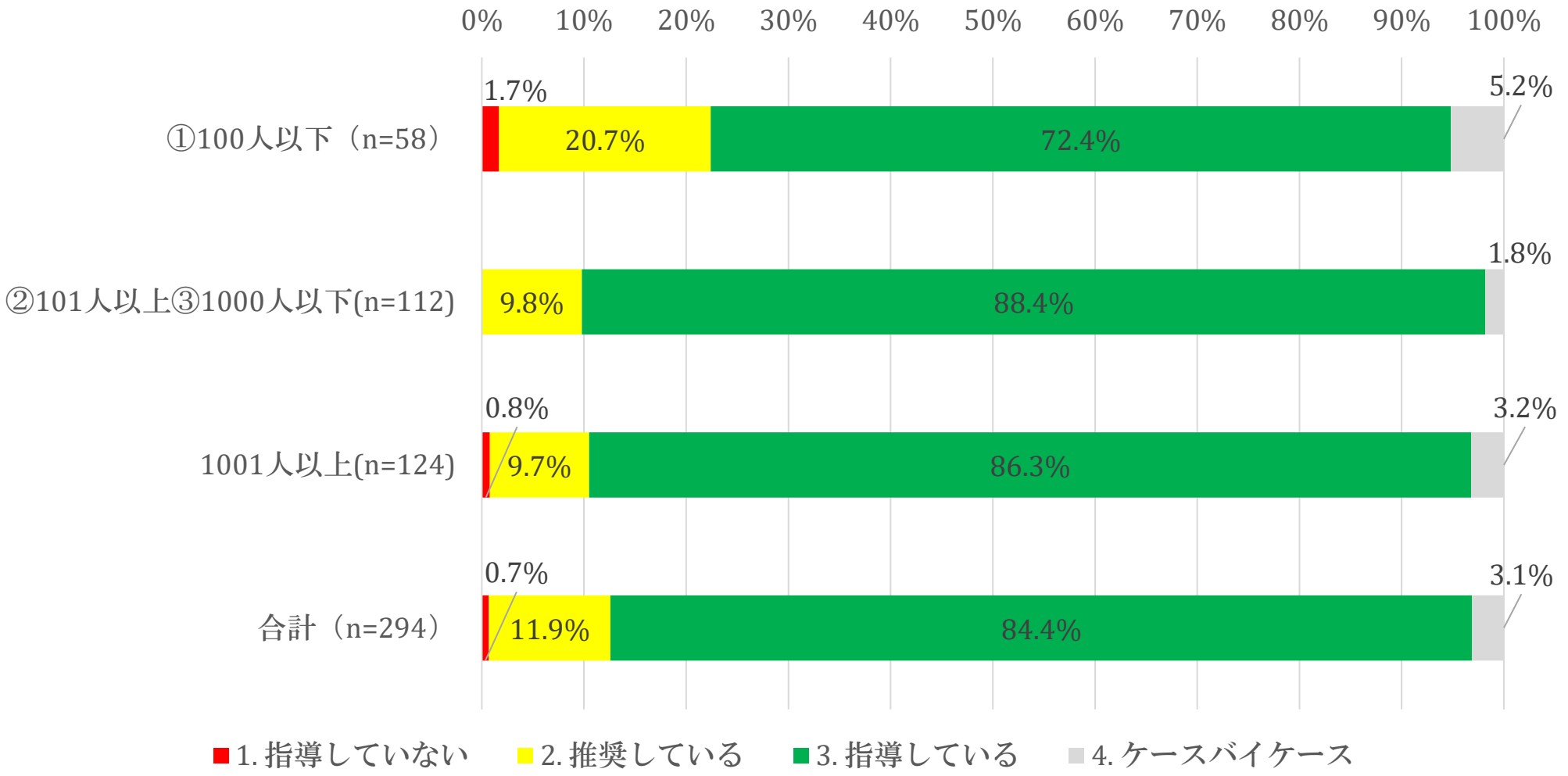
- 濃厚接触者とは特定されないケースで、感染者との接触が疑われる場合、出社を控えるよう指導しているかについては、指導していないとの回答が31.4%で最も多かった。企業規模での有意な差はなかった



Copyright © Risktaisaku.com

マスクの着用（企業規模別）

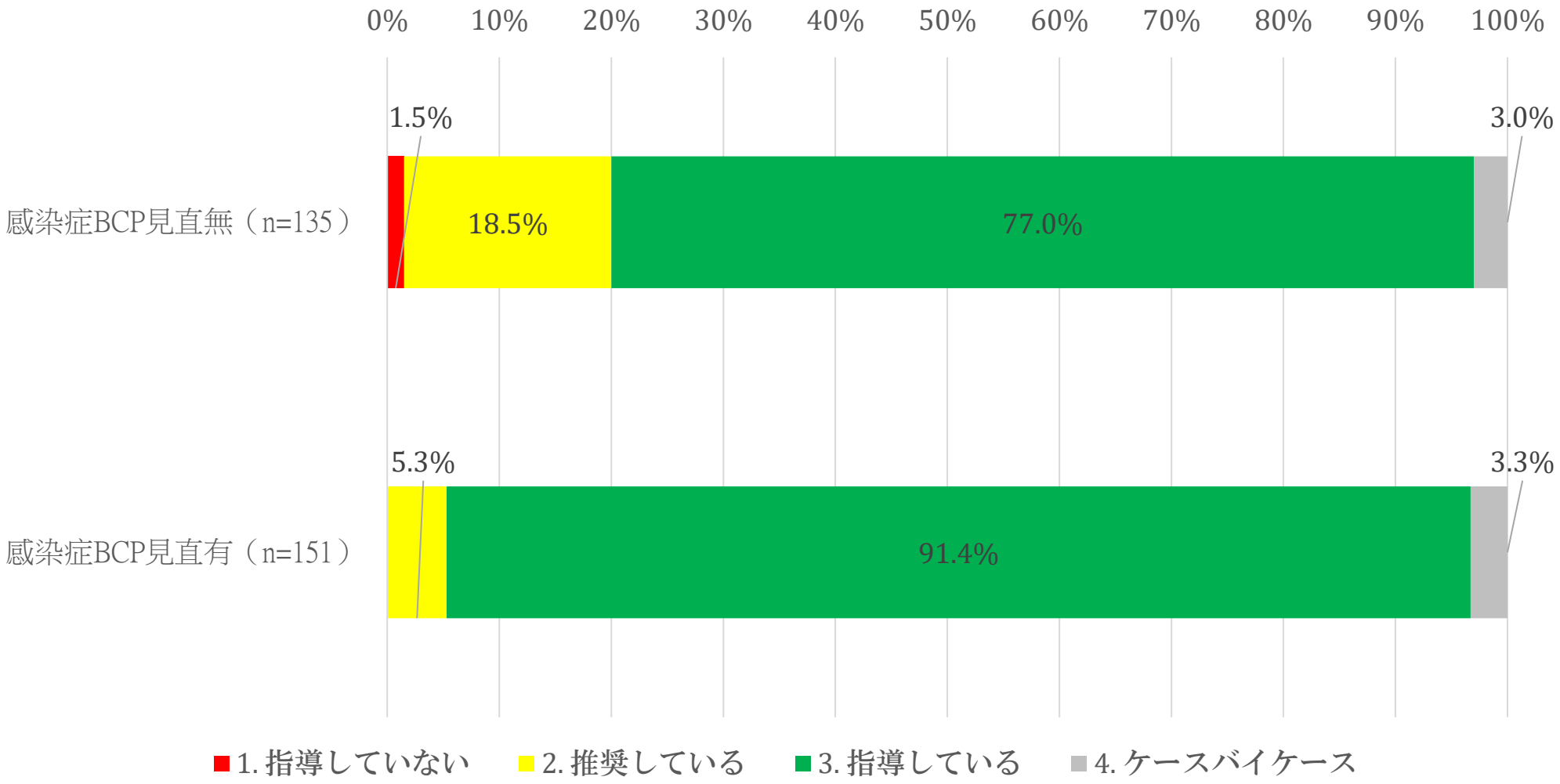
- 職場での現状の対策について、マスクの着用は8割以上が指導していると回答。企業規模による有意な差は確認されなかった



Copyright © Risktaisaku.com

マスクの着用（感染症BCP運用別）

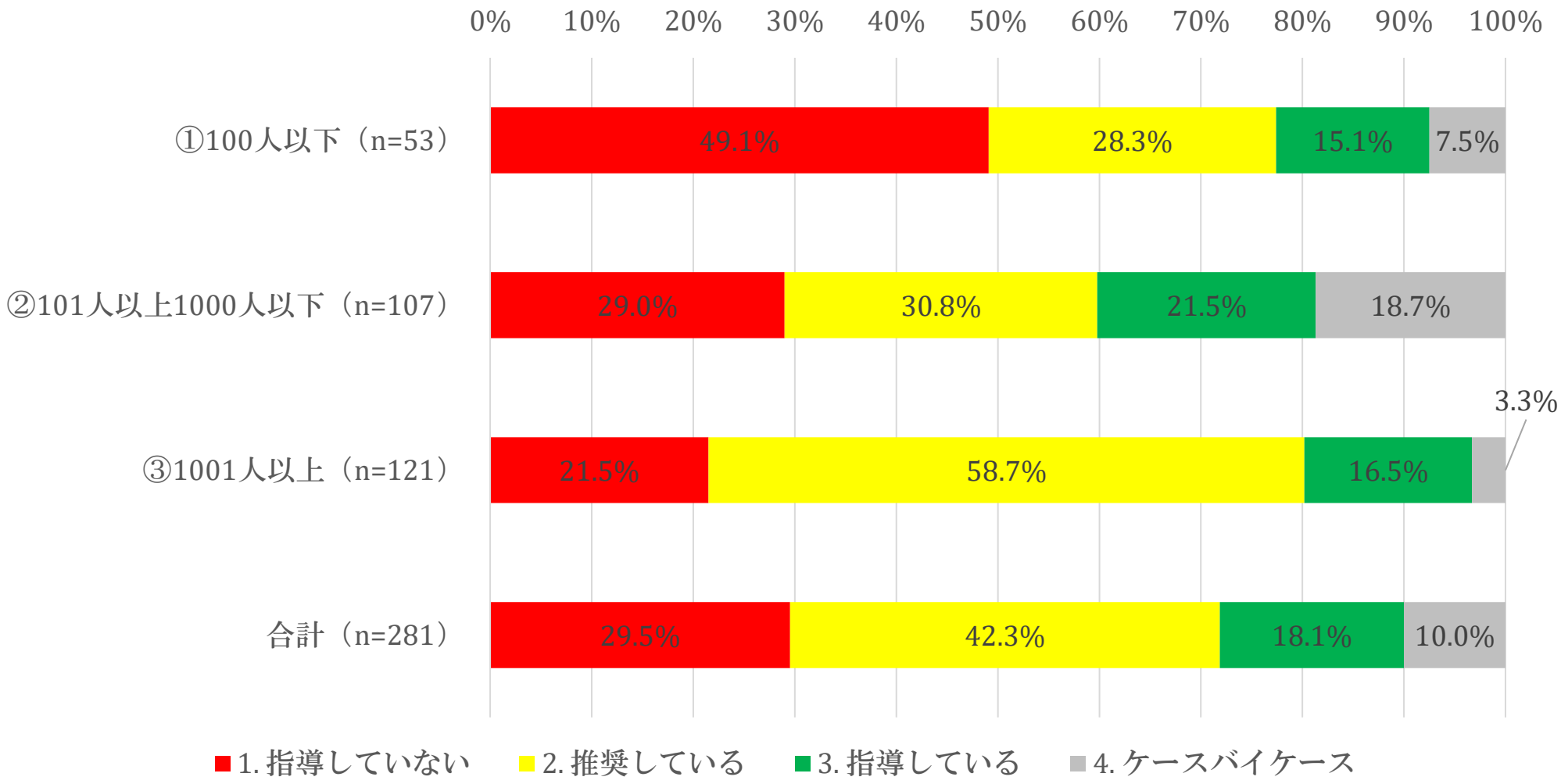
- 職場でのマスクの着用については、感染症BCPを見直している企業の方が見直していない企業より「指導している」との回答割合が多かった**



Copyright © Risktaisaku.com

時差出勤（企業規模別）

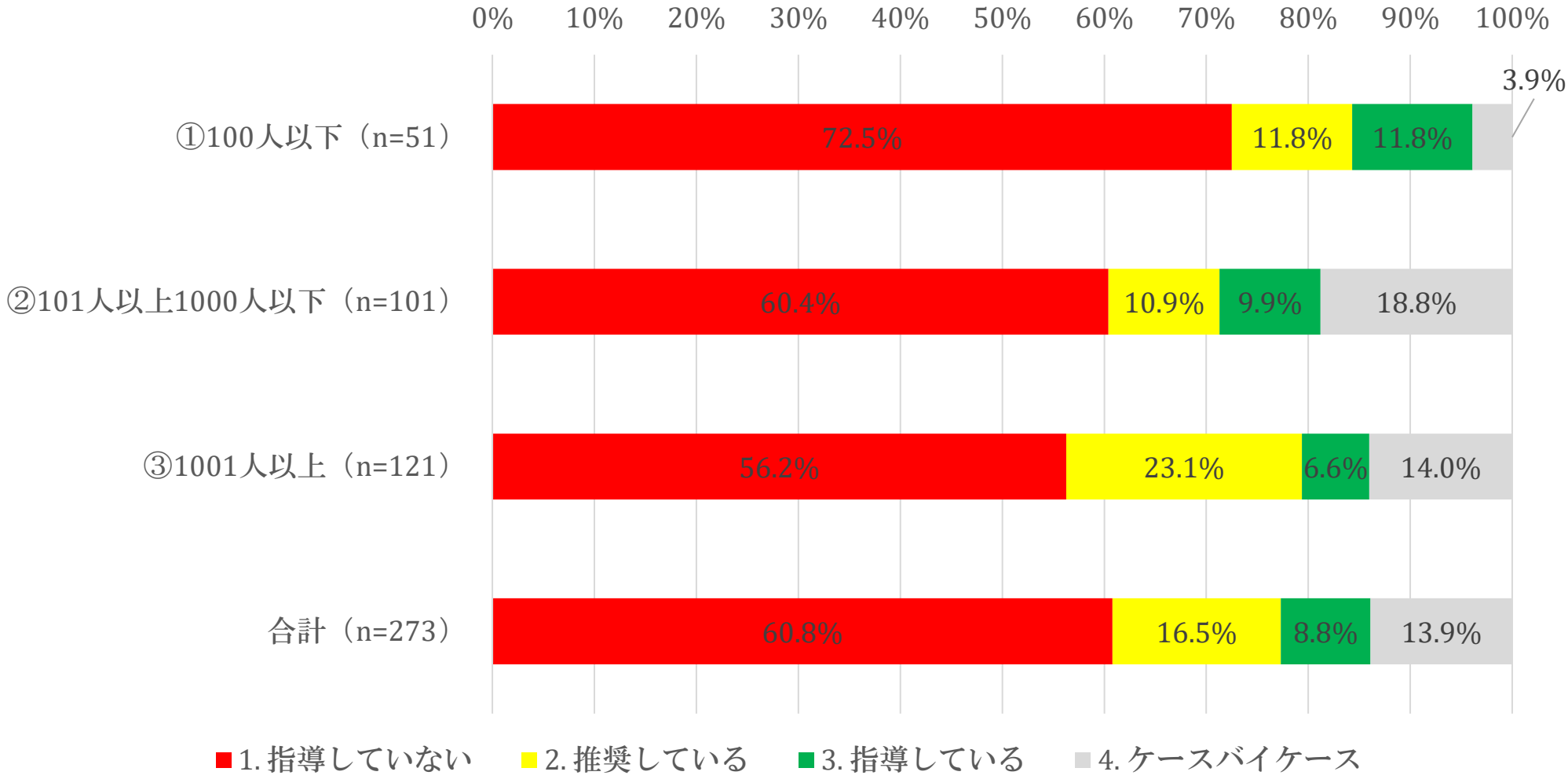
➢ 時差出勤については、「推奨している」が最多だったが、企業規模により差があった。具体的には100人以下で「指導していない」割合が高く、①と②で有意な差があった**



Copyright © Risktaisaku.com

出勤方法の変更（企業規模別）

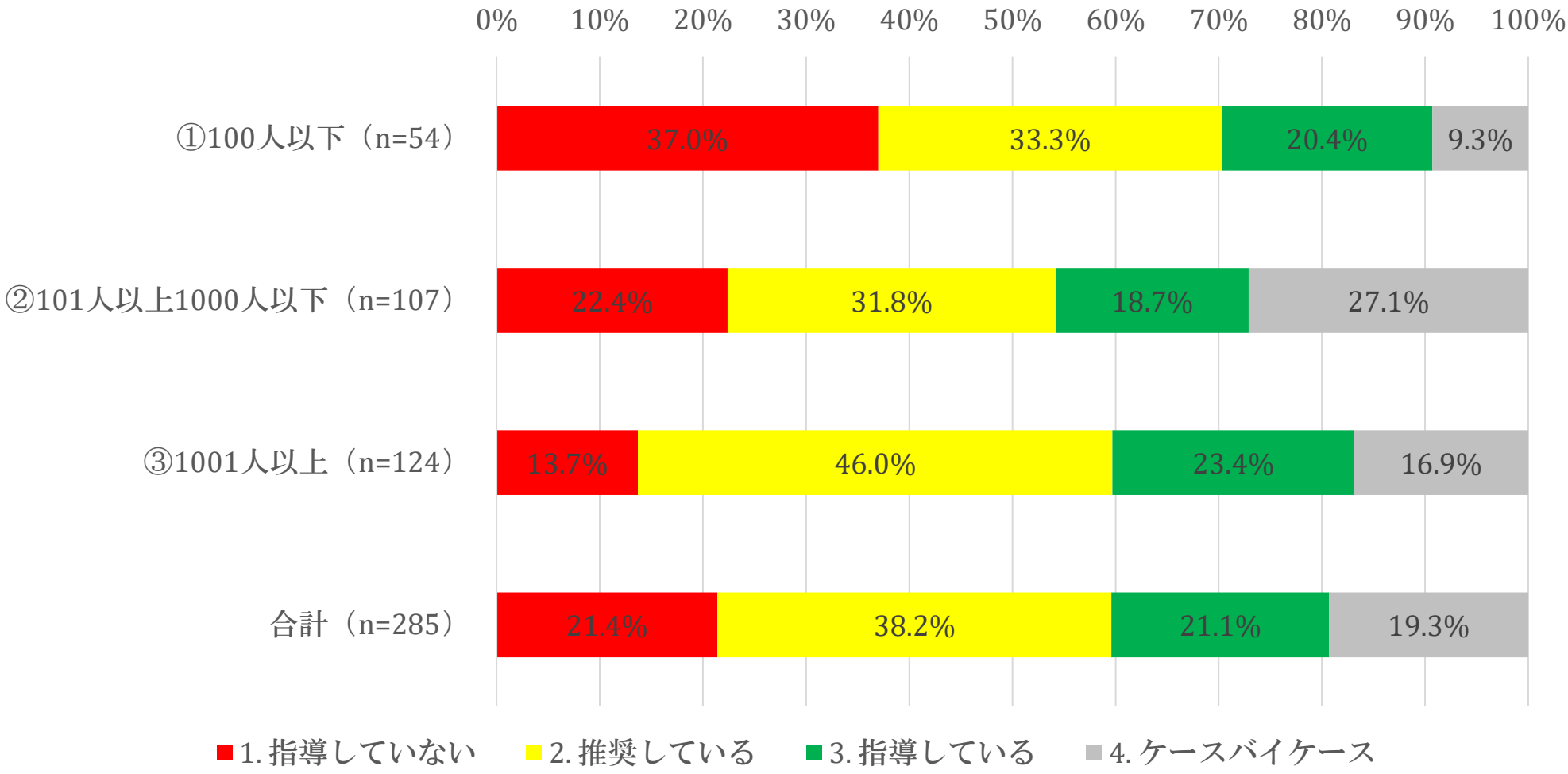
- 出勤方法については、すべての企業規模で、「指導していない」との回答が最も多かった。企業規模による有意な差はなかった



Copyright © Risktaisaku.com

積極的なテレワーク（企業規模別）

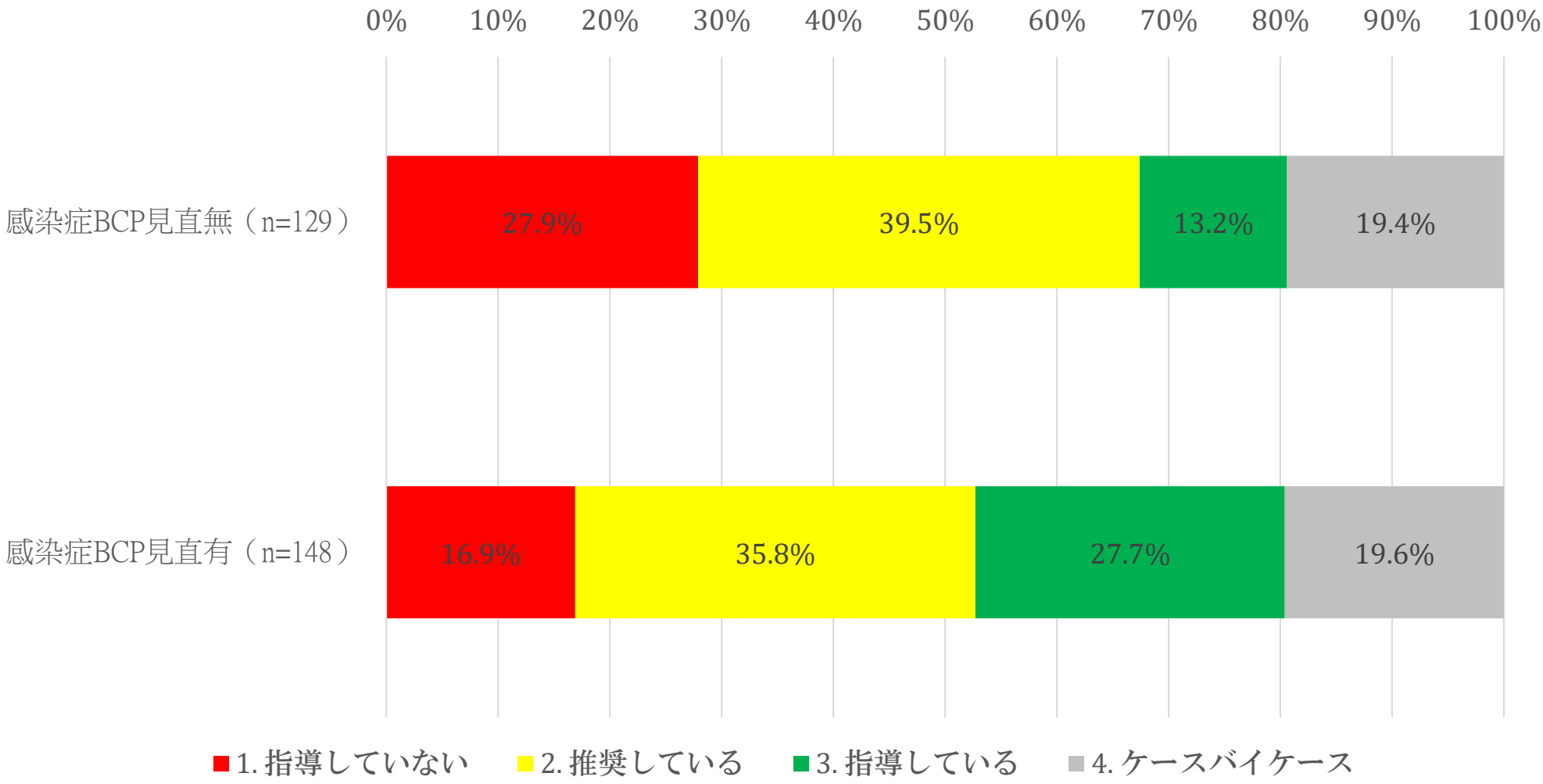
- 積極的なテレワークについては、全体では、「指導している」「指導していない」で回答が拮抗した。100人以下では「指導していない」割合が高かった。①と②、①と③で有意な差があった*



Copyright © Risktaisaku.com

積極的なテレワーク（感染症BCP運用別）

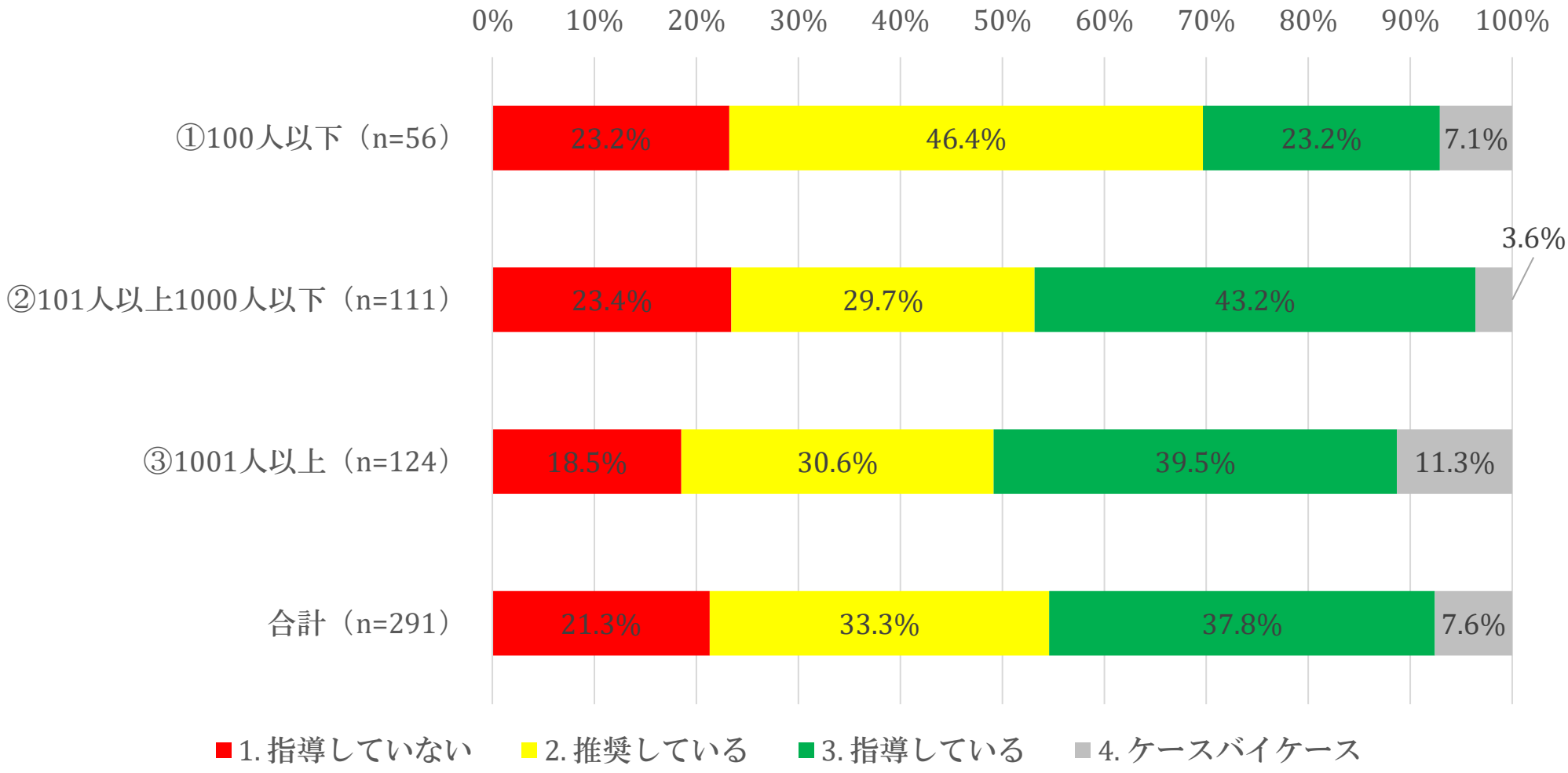
- 積極的なテレワークは、感染症BCPを見直している企業の方が、見直していない企業より指導している割合が高かった*



Copyright © Risktaisaku.com

社員同士での会食の自粛（企業規模別）

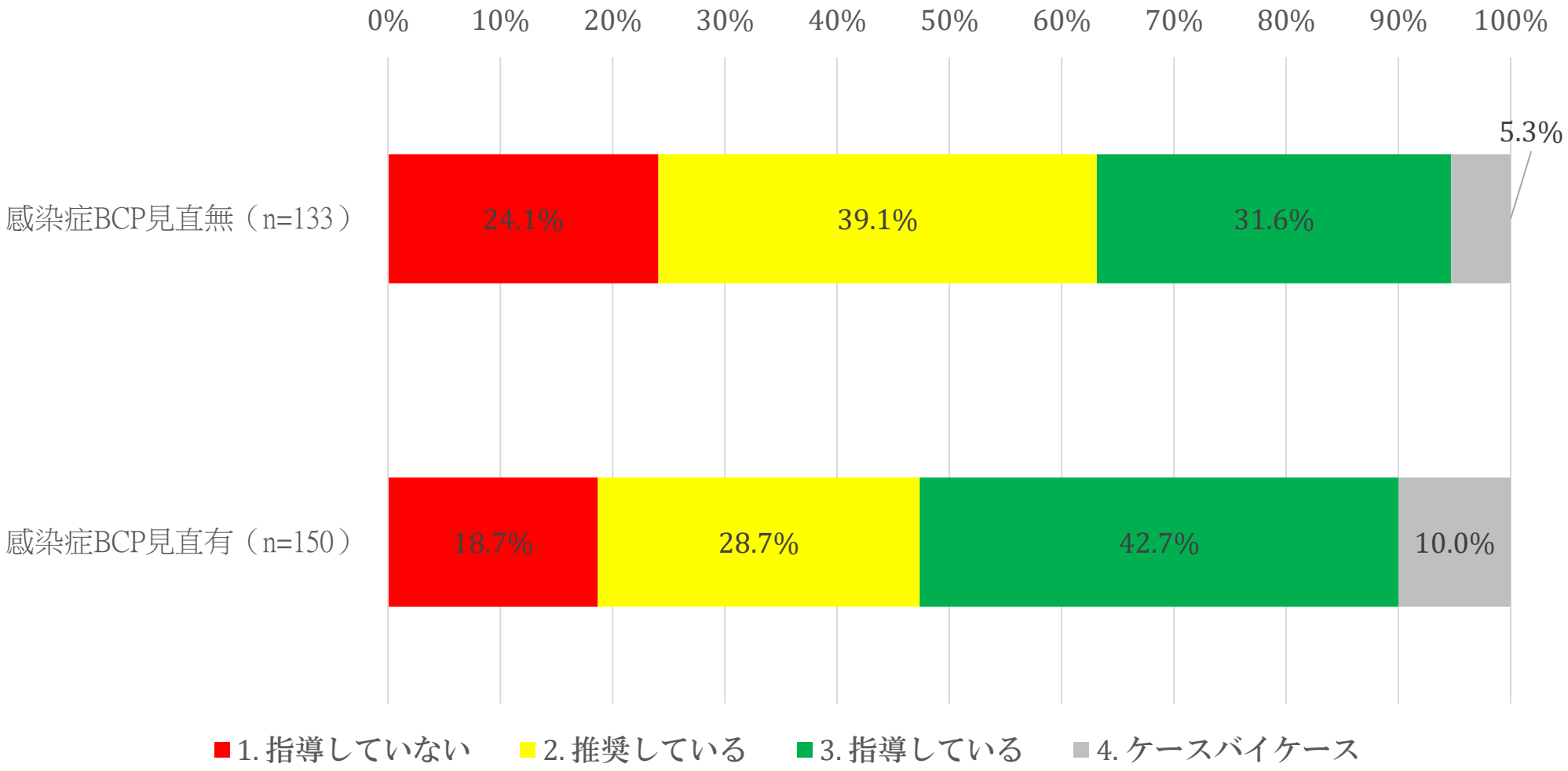
➢ 一定規模以上の社員同士での会食については、100人以下の企業を除いて、自粛を指導しているとの回答が最多となった。ただし、企業規模での有意な差は確認されなかった



Copyright © Risktaisaku.com

社員同士での会食の自粛（感染症BCP運用別）

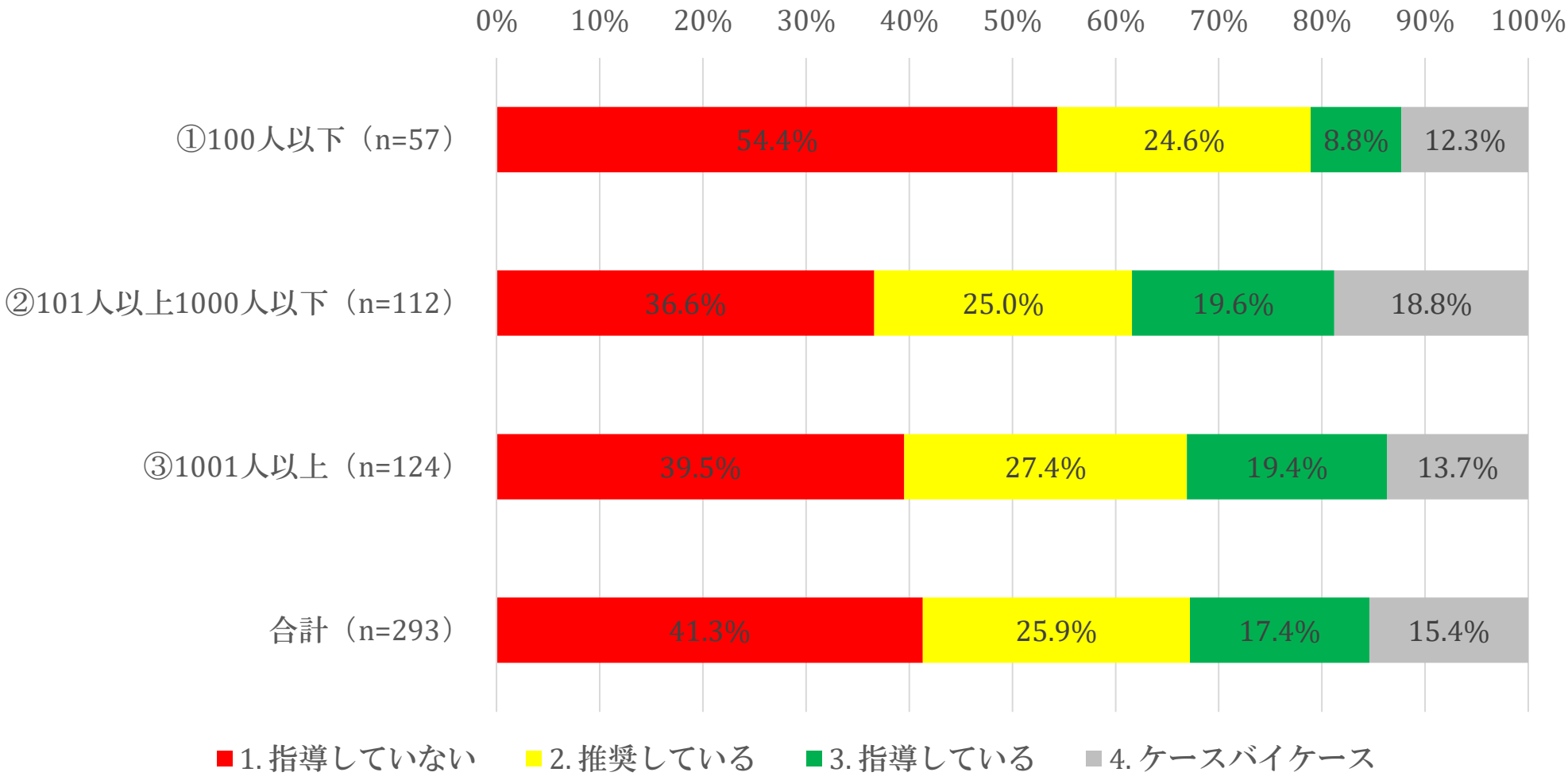
➢ 一定規模以上の社員同士での会食については、感染症BCPを見直している企業の方が、見直していない企業より自粛を指導している割合が高かった**



Copyright © Risktaisaku.com

対面式の会議についての自粛（企業規模別）

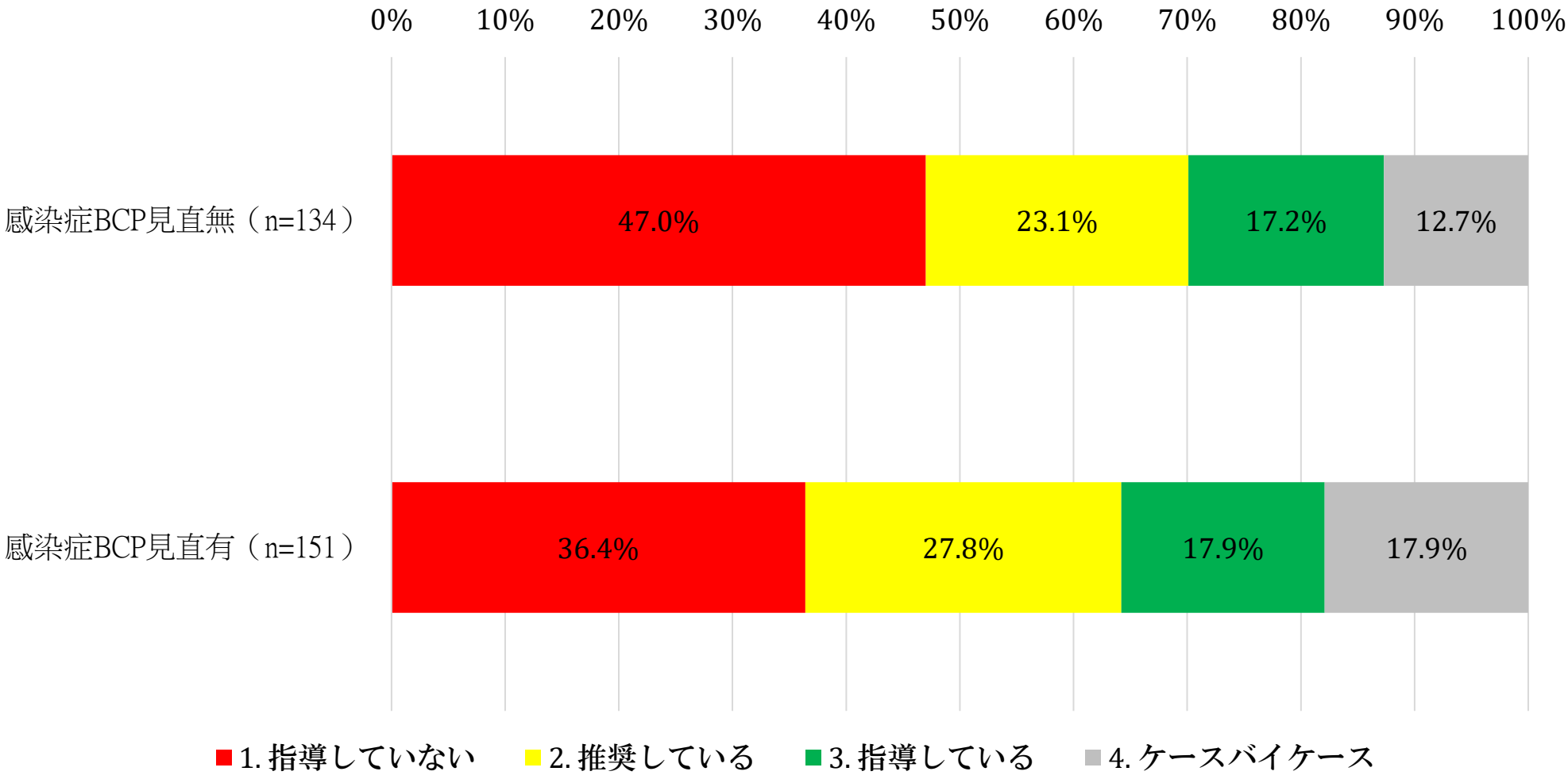
➢ 対面式での会議については、すべての企業規模において、指導していないとの回答が最も多かった。企業規模による有意な差は確認されなかった



Copyright © Risktaisaku.com

対面式の会議についての自粛（感染症BCP運用別）

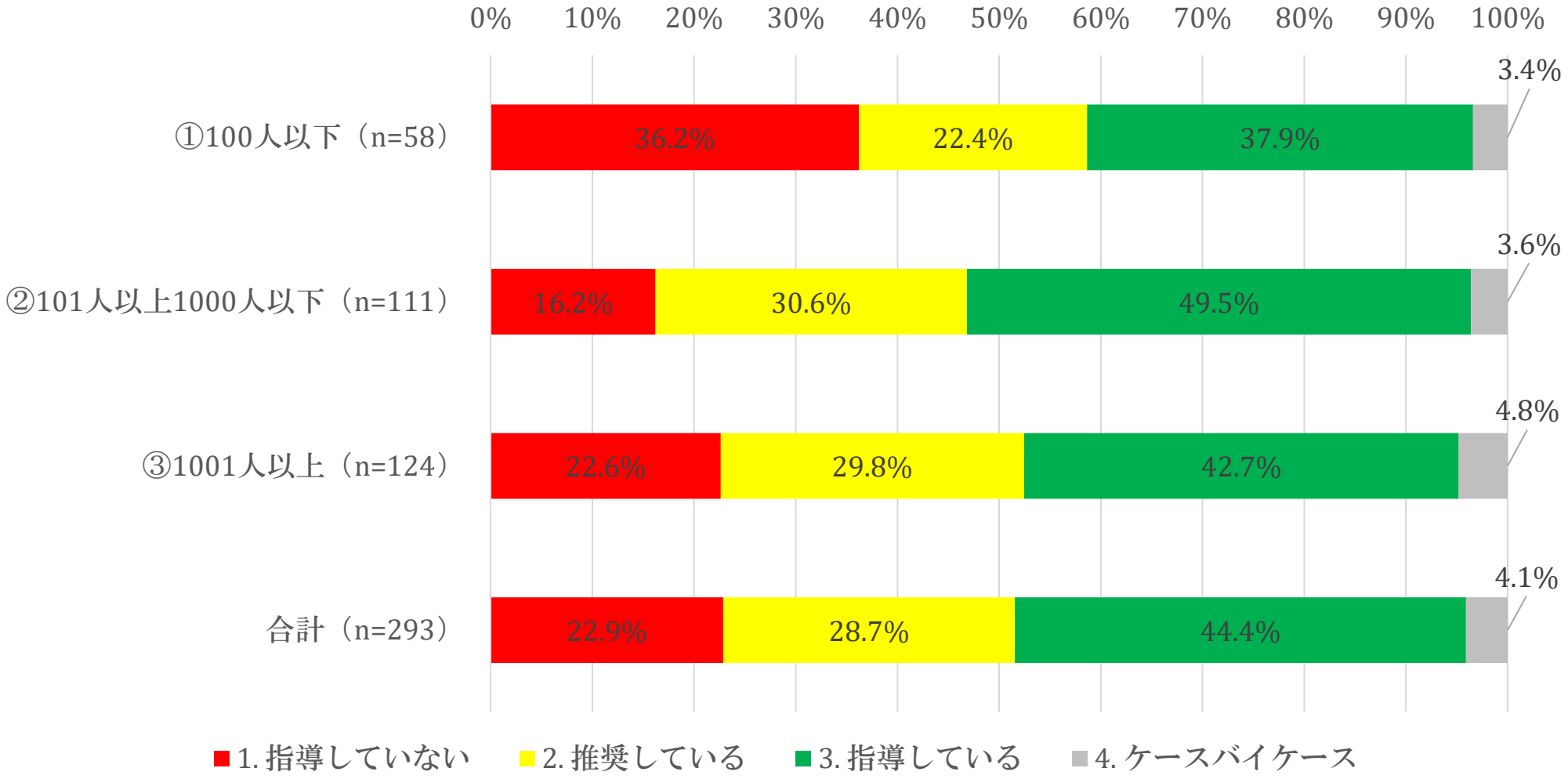
- 対面式会議については、感染症BCPを見直している企業の方が、見直していない企業より自粛を「指導していない」割合が低かった*



Copyright © Risktaisaku.com

入室前の検温（企業規模別）

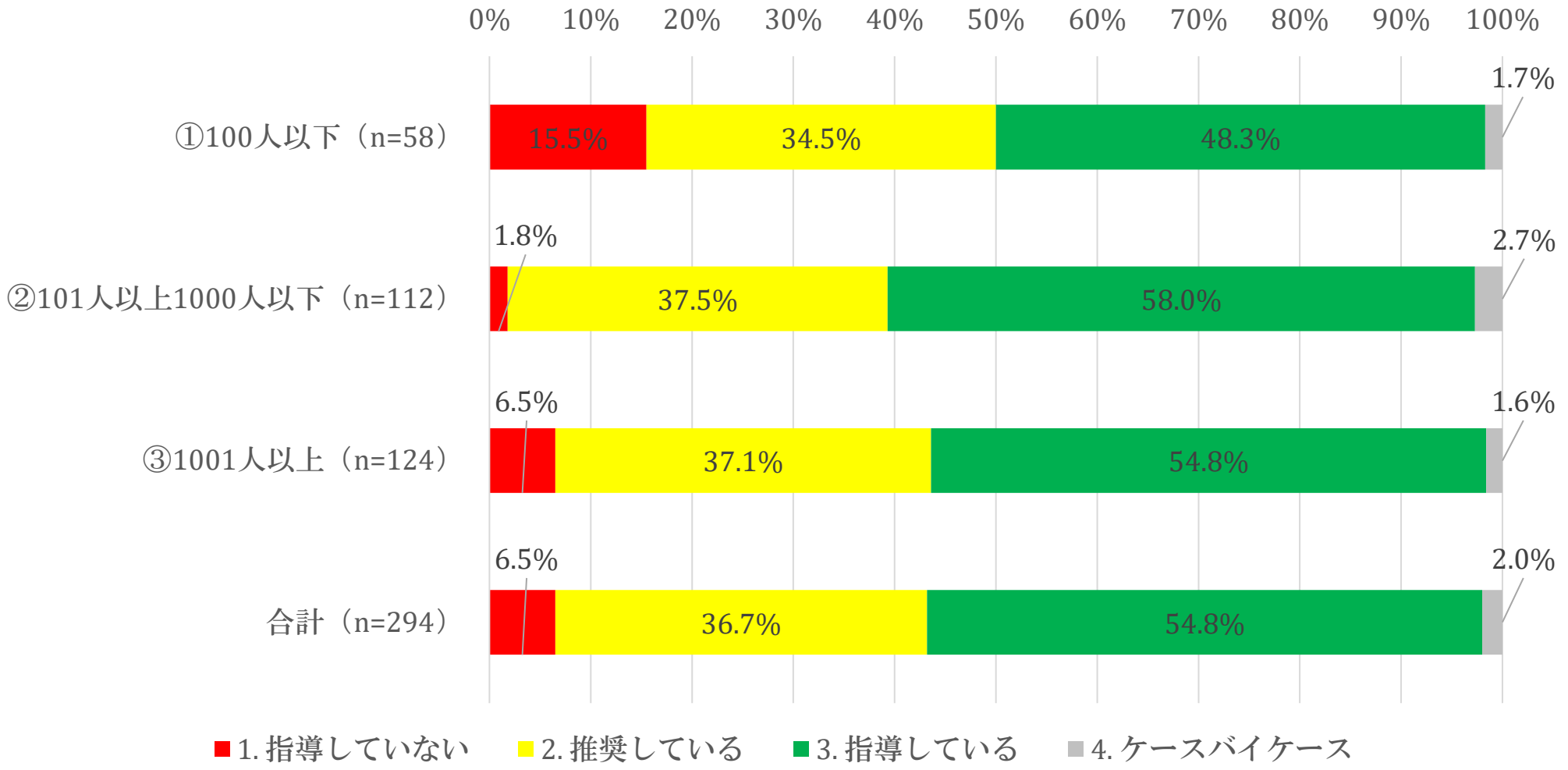
➢ 入室前の検温については、「指導している」との回答が最多となった。有意は差確認されなかったが、100人以下の企業で指導していないとの回答割合が多い



Copyright © Risktaisaku.com

入室前の手指消毒（企業規模別）

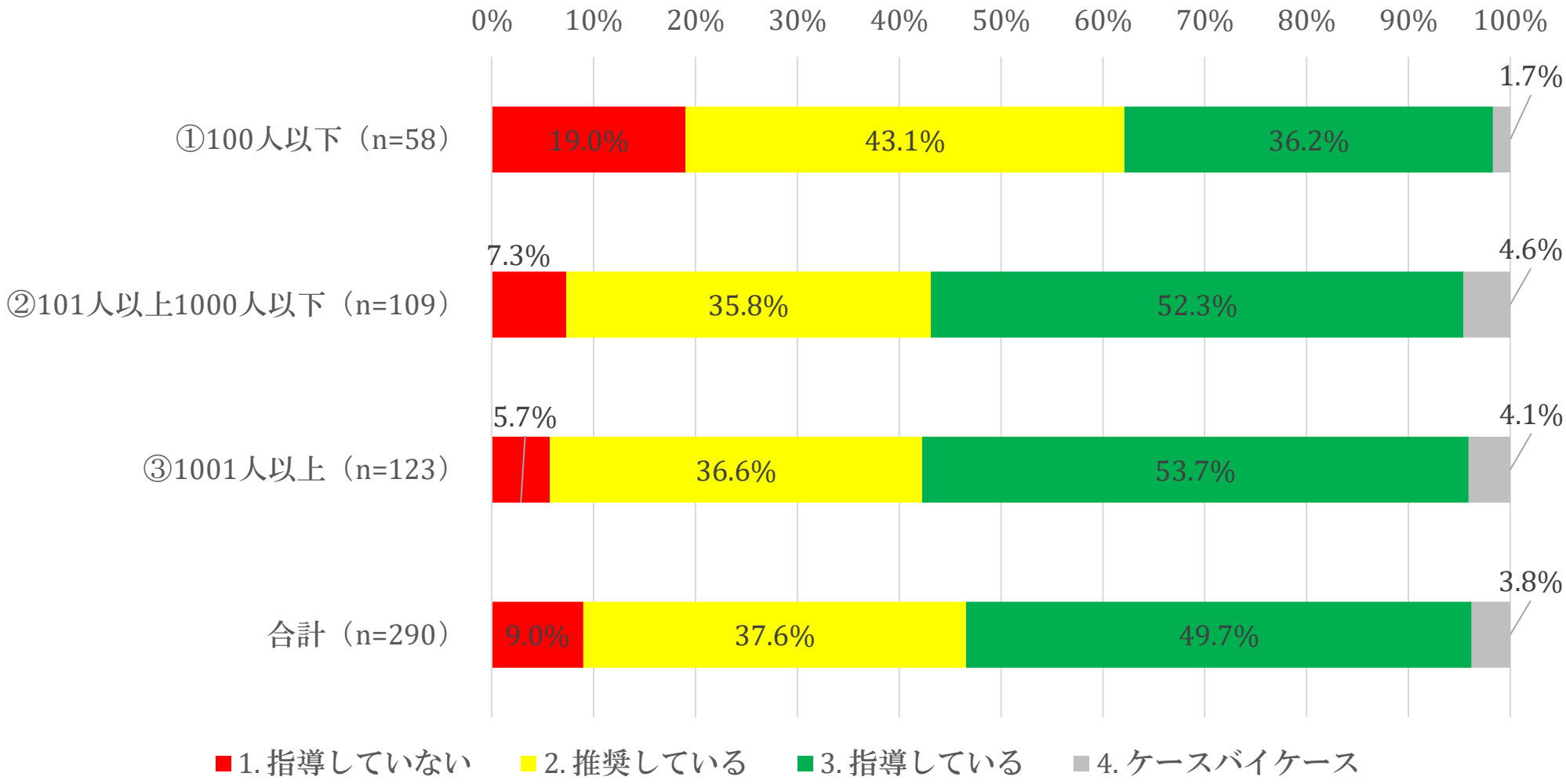
- 入室前の手指消毒については、すべての企業規模で「指導している」との回答が最も多く、①と②で有意な差が確認された*



Copyright © Risktaisaku.com

定期的な換気（企業規模別）

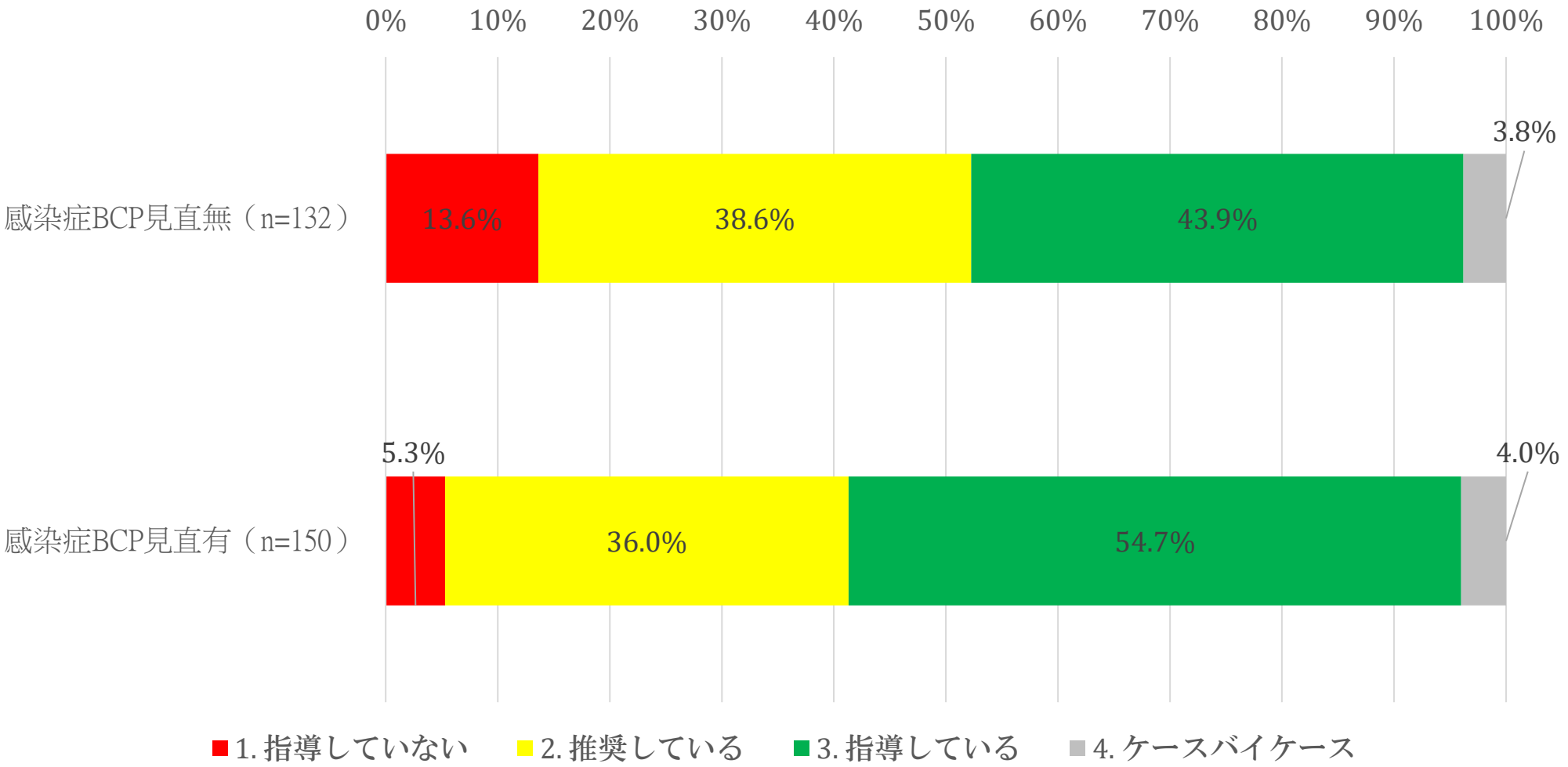
- 職場での換気については、全体では「指導している」回答が最も多かったが、100人以下の企業では指導している割合が少なかった。①と②、①と③で有意な差が確認された**



Copyright © Risktaisaku.com

定期的な換気（感染症BCP運用別）

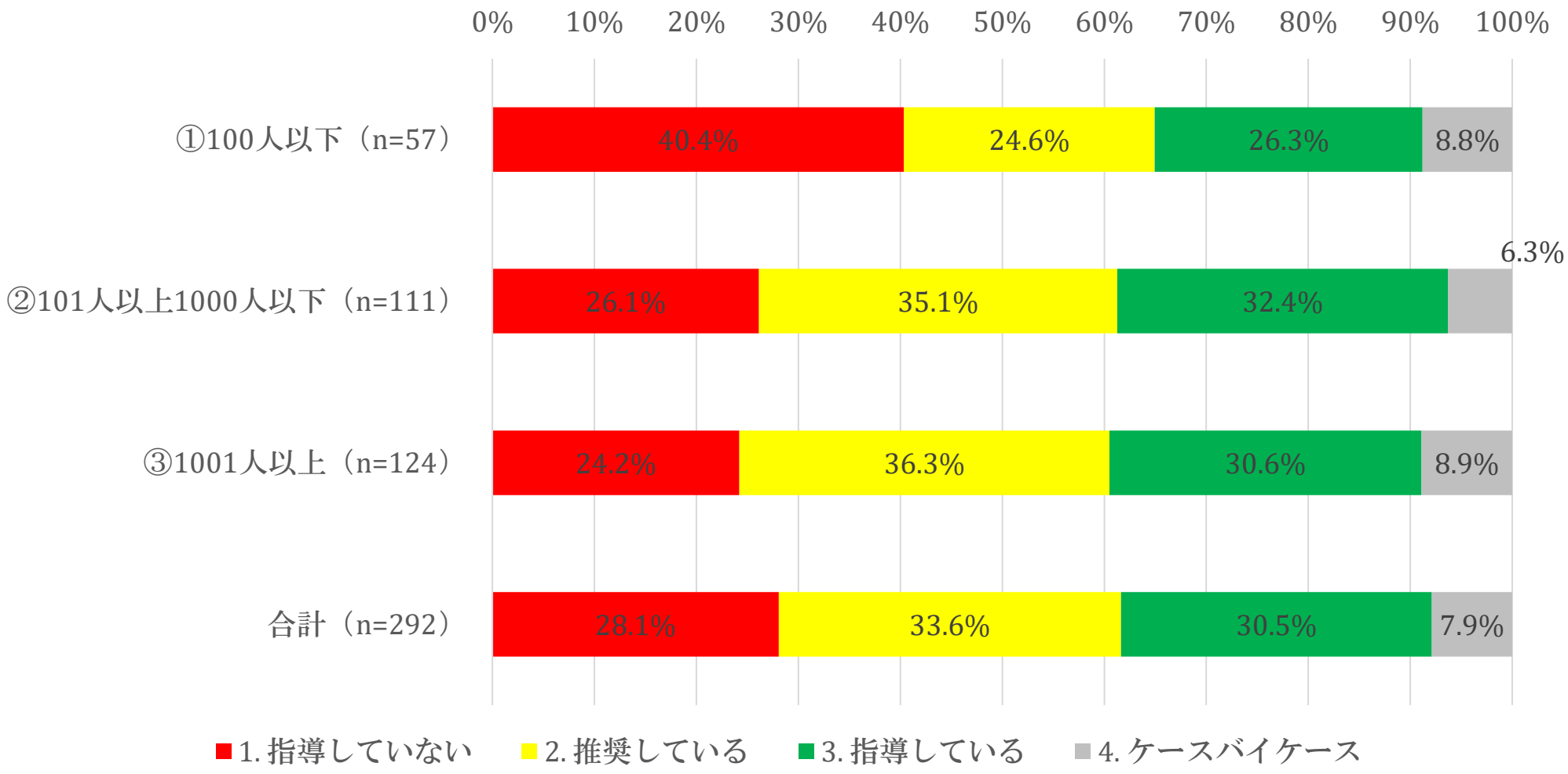
- 職場での定期的な換気については、感染症BCPを見直している組織の方が指導している割合が10%以上高かった*



Copyright © Risktaisaku.com

デスク使用後の消毒（企業規模別）

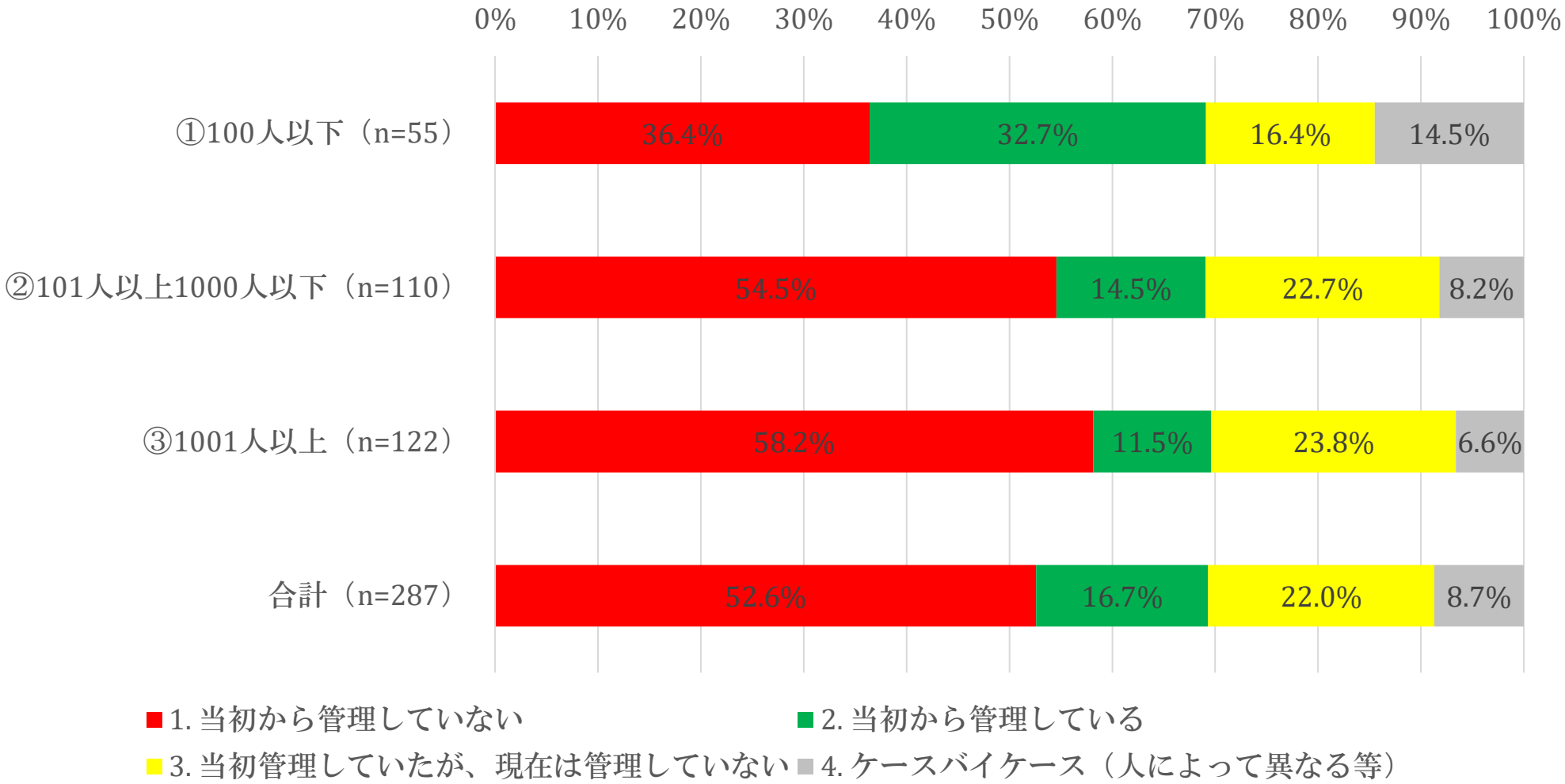
- デスク使用後の消毒については、指導していない、推奨している、指導しているとの回答が分かれた。企業規模による有意な差はなかったが、100人以下の企業では指導していない割合が高かった



Copyright © Risktaisaku.com

（企業規模別）

- 従業員個人のワクチン接種状況については、当初から管理していないとの回答が最も多かった。100人以下の企業では当初から管理しているとの割合が多くなっているが、有意な差は確認されなかった

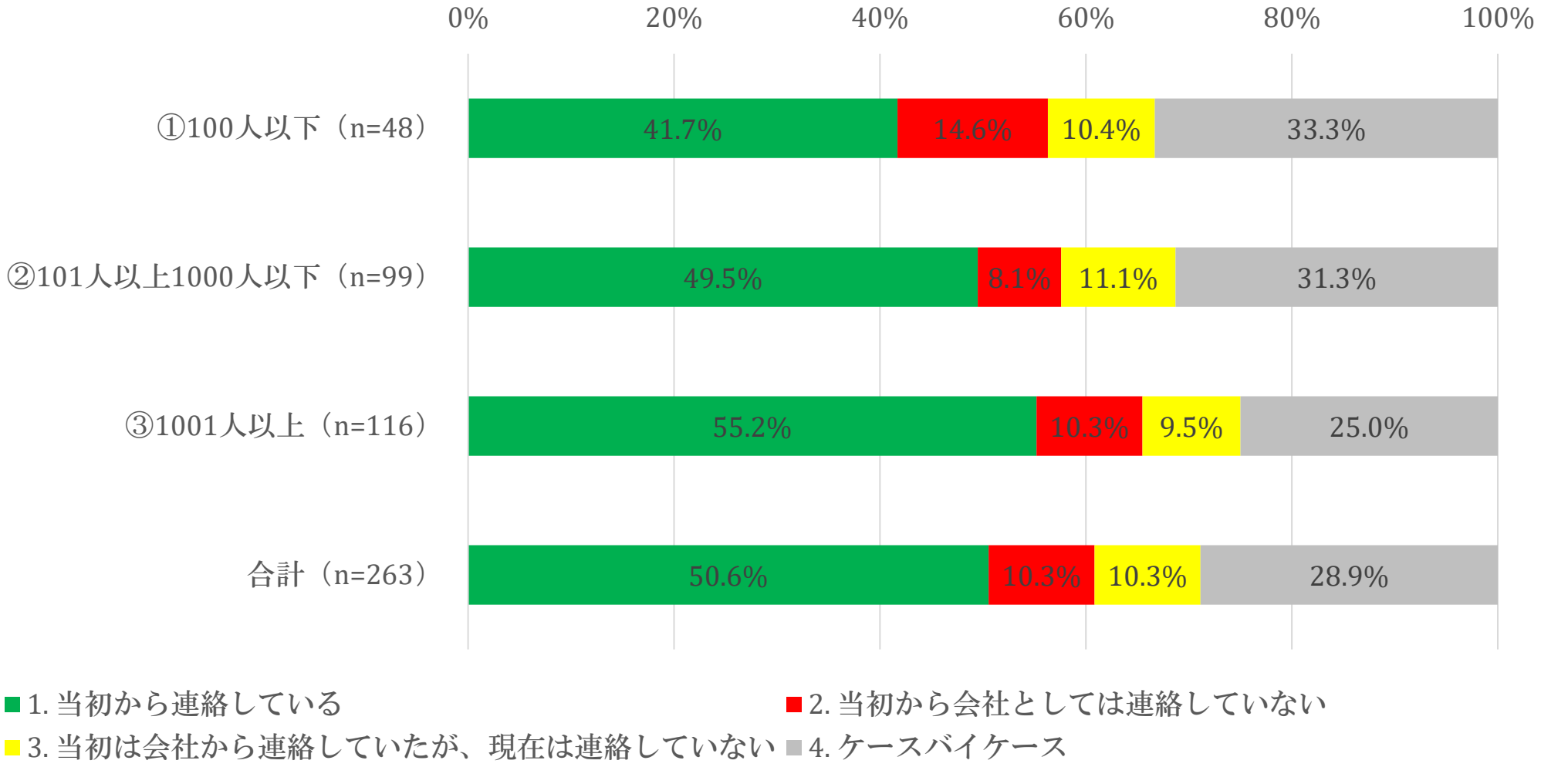


Copyright © Risktaisaku.com

5. 【現時点における】従業員感染時における接触者への連絡

（企業規模別）

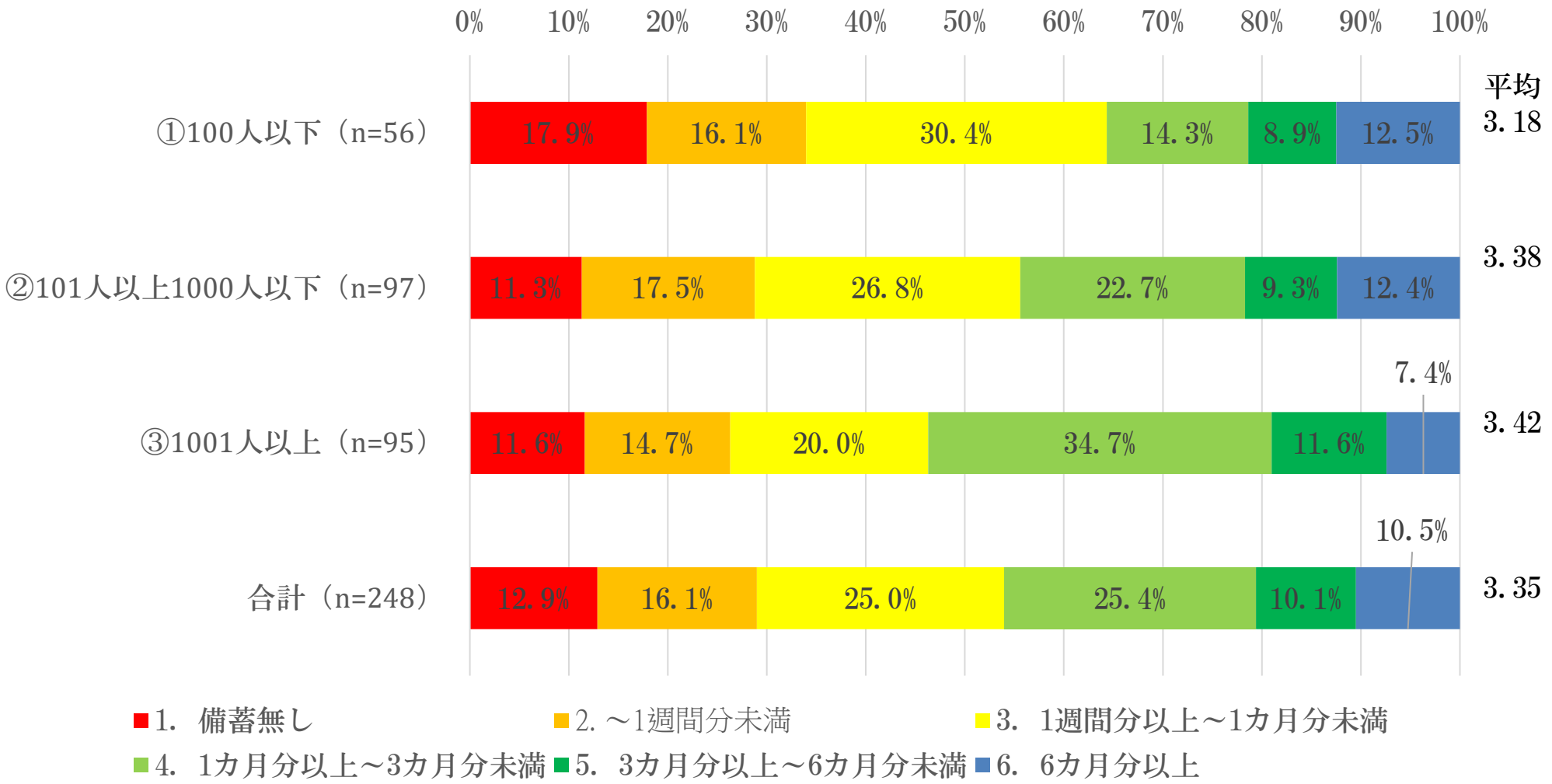
- 従業員に陽性者が発生し、その従業員が社外の人と打合せや会食をしていたことが判明した場合は、会社として先方に連絡をしているとの回答が全体で5割を占めた。企業規模による有意な差は確認されなかった



Copyright © Risktaisaku.com

従業員のマスク（企業規模別）

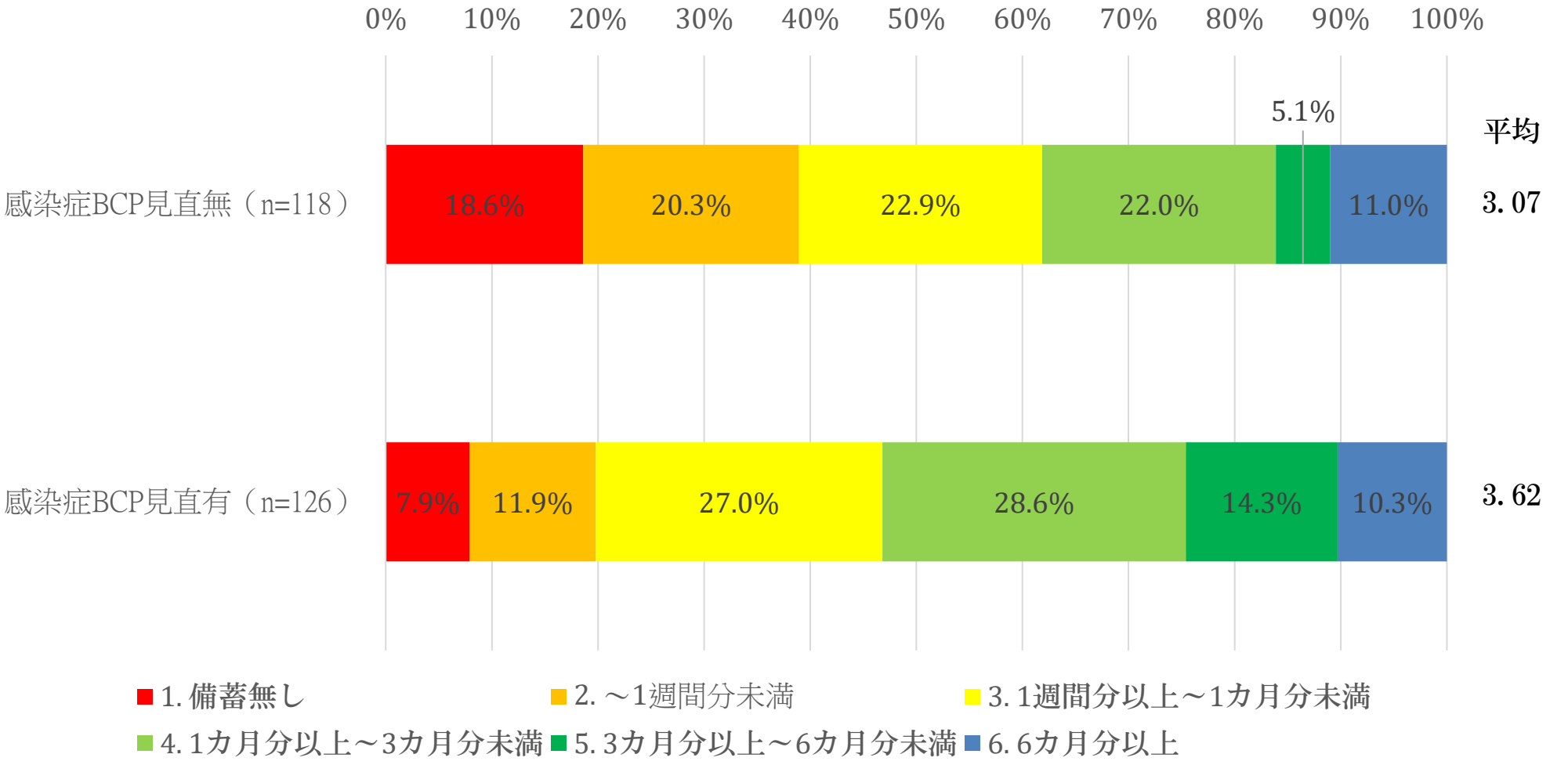
➢ 現状のマスクの備蓄状況については、「1ヵ月分以上3カ月分未満」が最も多かったものの、回答は分散した。備蓄なしとの回答も13%あった。企業規模による有意な差はなかった



Copyright © Risktaisaku.com

従業員のマスク（感染症BCP運用別）

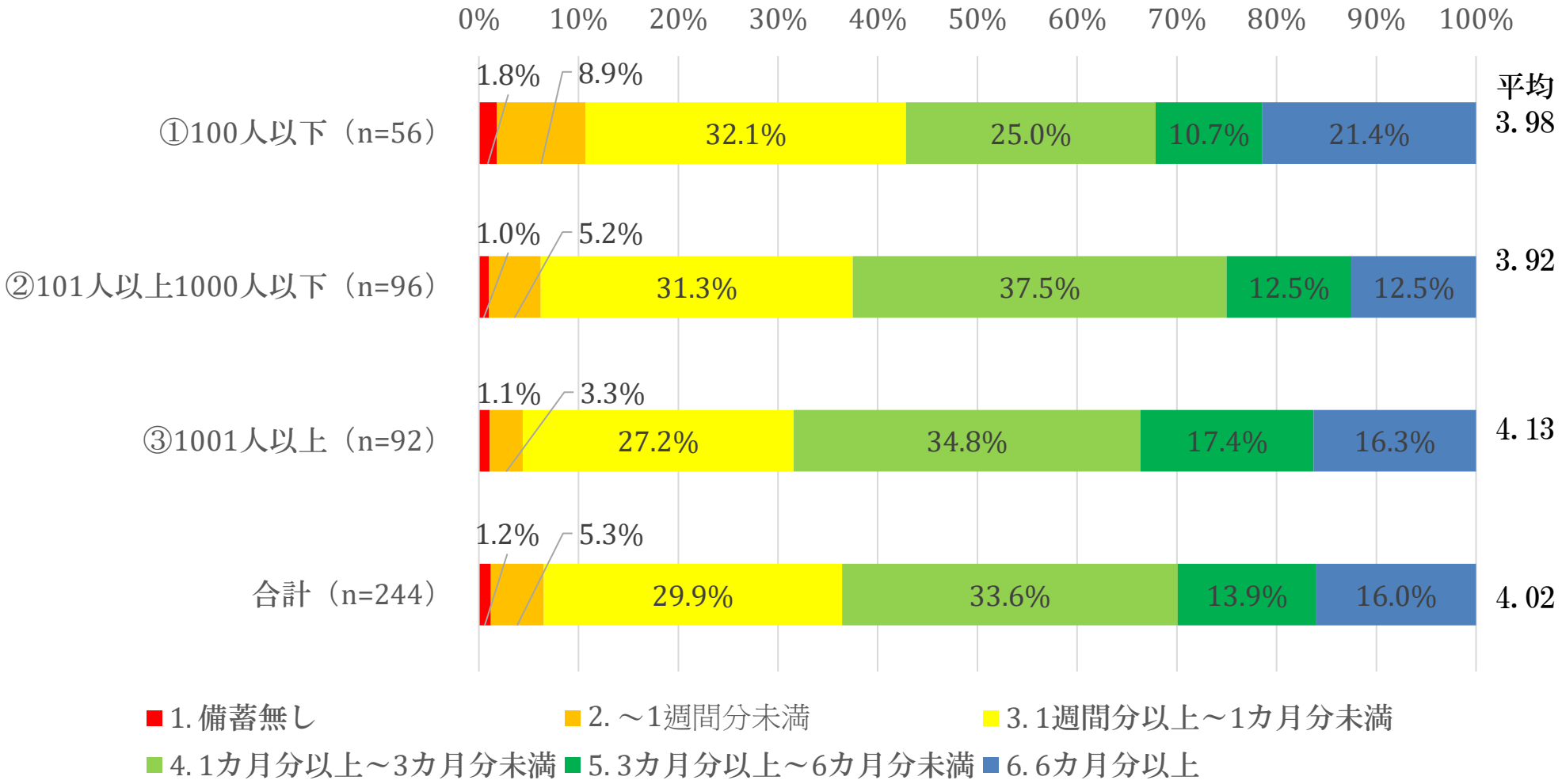
➢ マスクの備蓄については、感染症BCPを見直している企業の方が、見直していない企業より備蓄量が多い傾向が示された**



Copyright © Risktaisaku.com

消毒液（企業規模別）

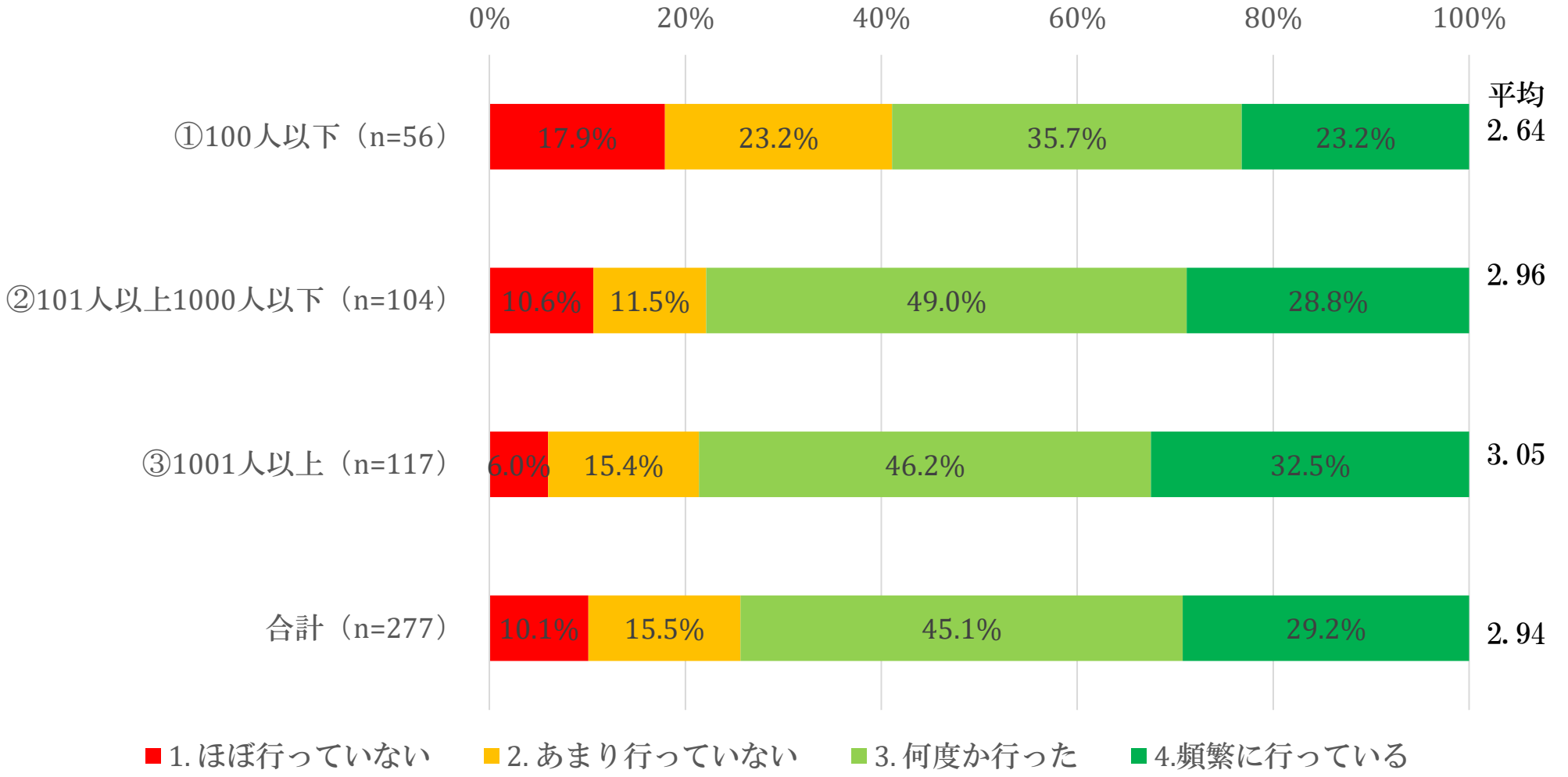
➢ 消毒液の備蓄については、「1カ月分～3カ月未満」との回答が最も多かった。マスクに比べると、消毒液の方が備蓄量は総体的に多かった。企業規模による有意な差は確認されなかった



Copyright © Risktaisaku.com

（企業規模別）

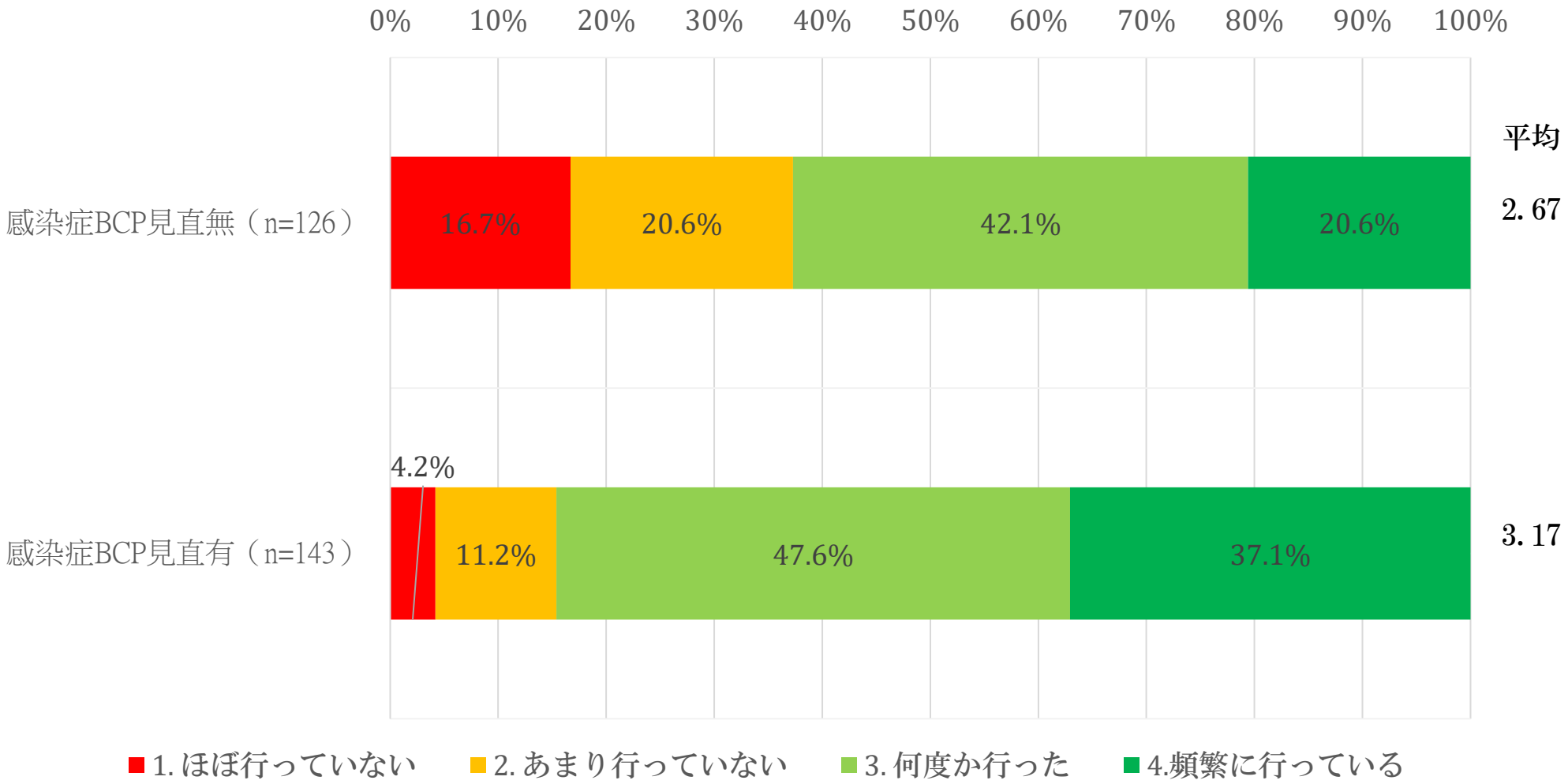
➢ これまでの新型コロナへの自社の対応について、どのくらいの頻度で検証を行ったかについては、「何度か行った」「頻繁に行っている」で7割以上を占めた。企業規模での有意な差はなかった



Copyright © Risktaisaku.com

（感染症BCP運用別）

➢ これまでの新型コロナへの自社の対応について、どのくらいの頻度で検証を行ったかについては、感染症BCPを見直している企業の方が、見直し絵いない企業より相対的に「見直している」との回答が多かった**

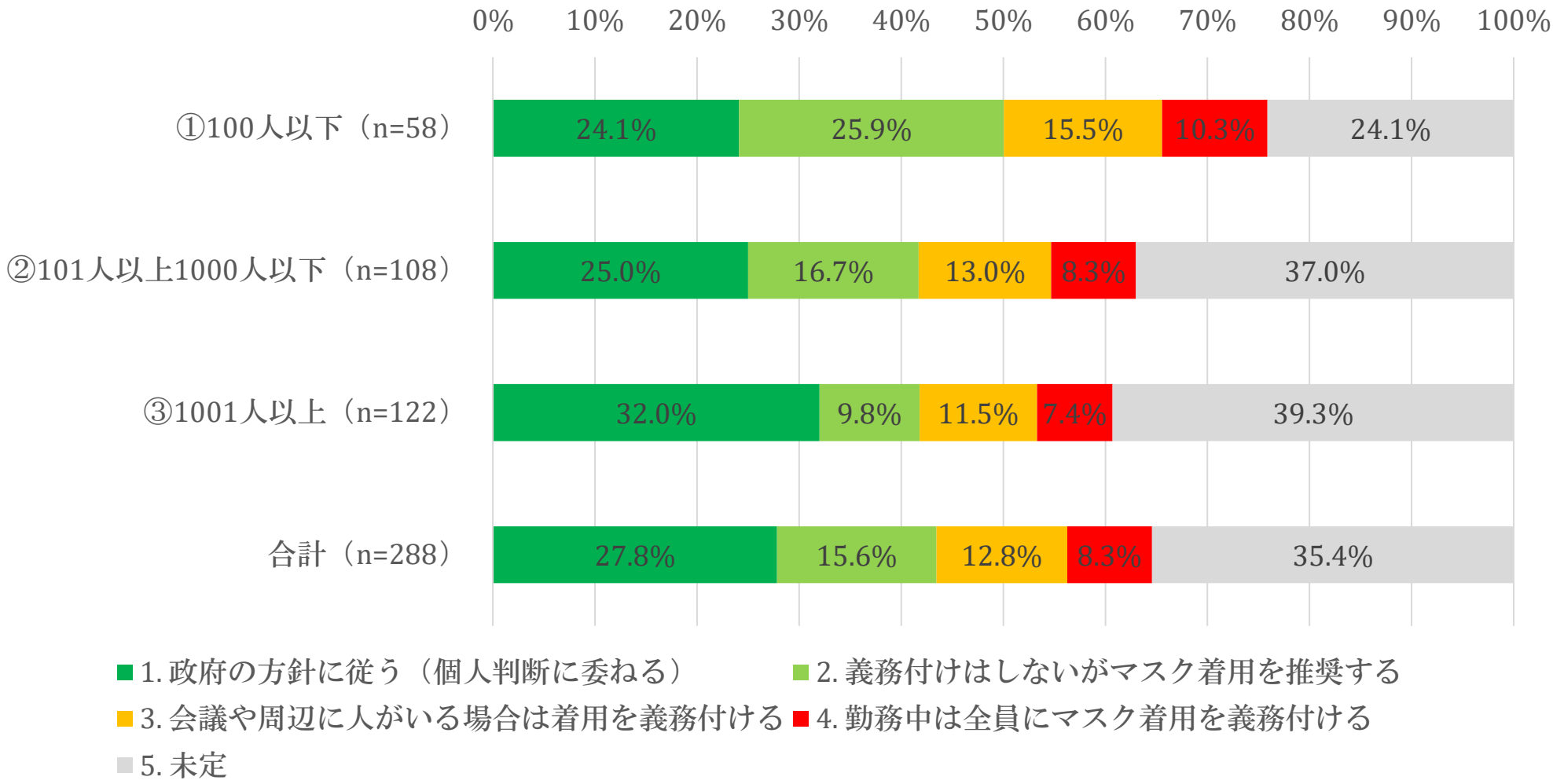


Copyright © Risktaisaku.com

8. 【3月13日以降の】「施設内における」マスクの着用方針

（企業規模別）

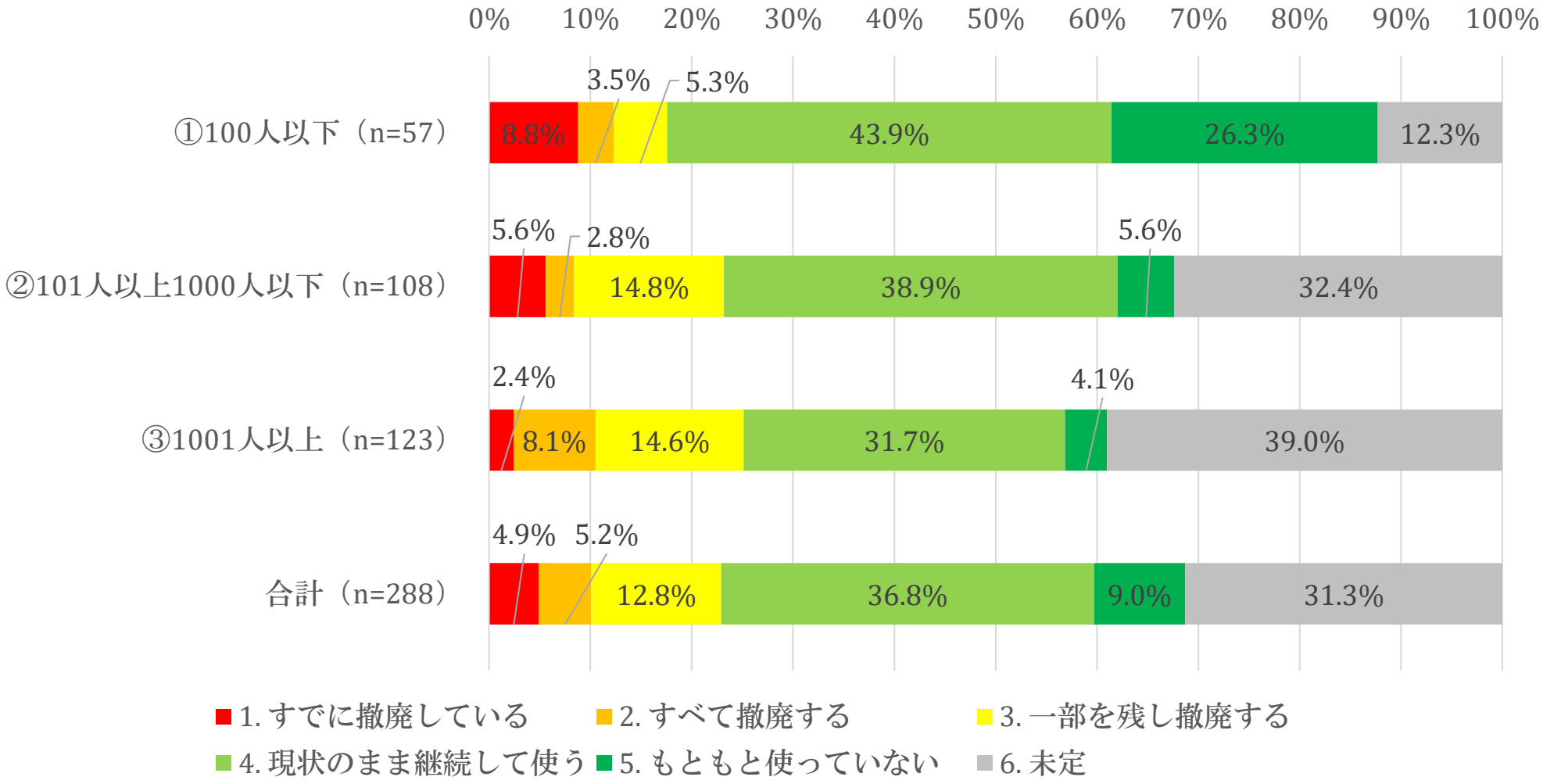
- 政府は3月13日から屋内・屋外を問わず個人の判断に委ねる方針を決定したが、今後の施設内におけるマスクの着用方針については、「未定」との回答が最も多かった。企業規模で有意な差は見られなかった



Copyright © Risktaisaku.com

（企業規模別）

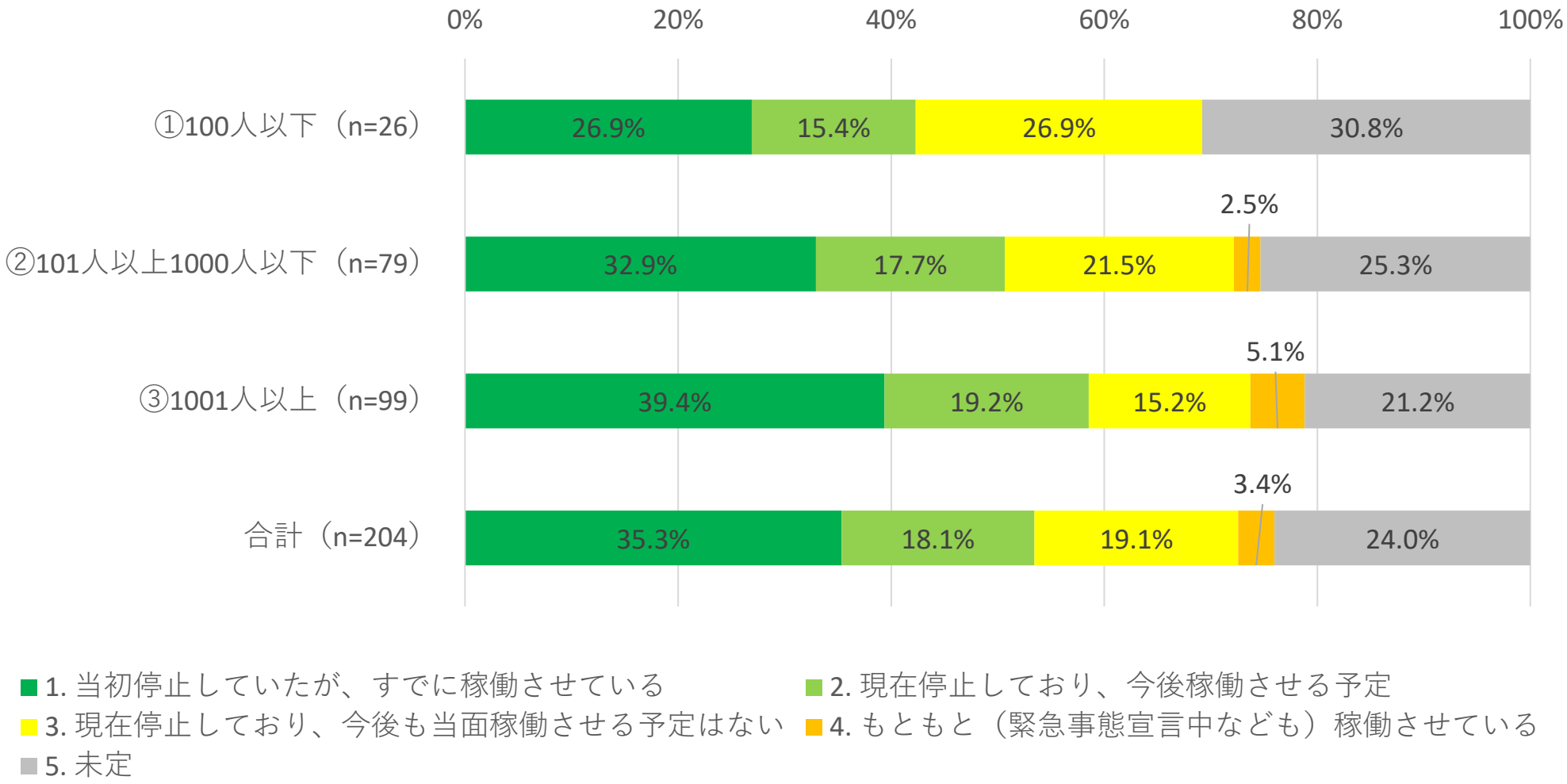
- 感染防止のためのアクリル板パーテーションの今後の設置方針については、「現状のまま継続して使う」が最も多い。100人以下では「もともと使っていない」割合が多いが、企業規模での有意な差はなかった



Copyright © Risktaisaku.com

（企業規模別）

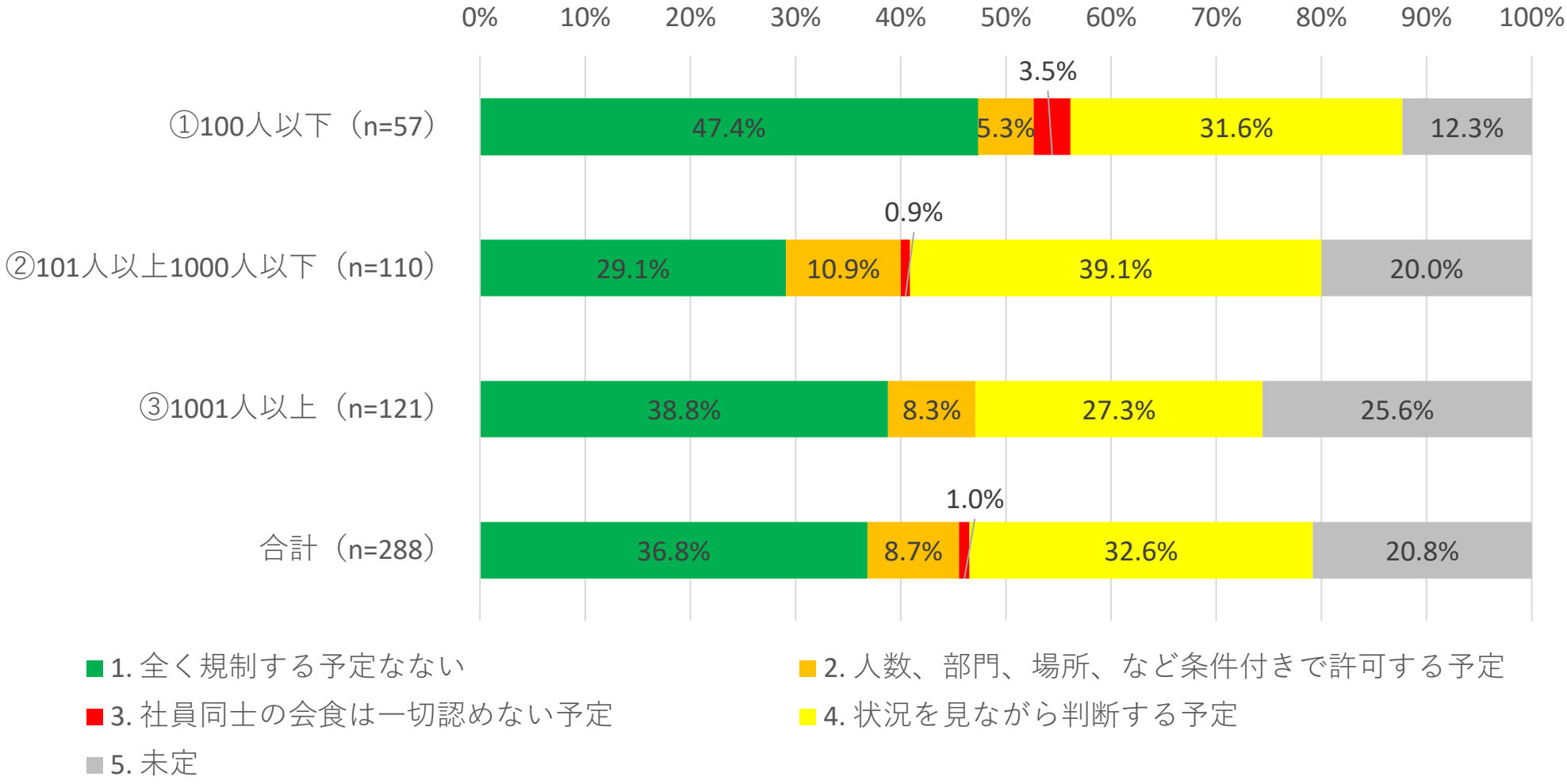
➢ トイレなどに設置しているジェットタオルの今後の稼働予定については、「当初停止していたが、すでに稼働させている」との回答が最も多かった。企業規模による有意な差は確認されなかった



Copyright © Risktaisaku.com

（企業規模別）

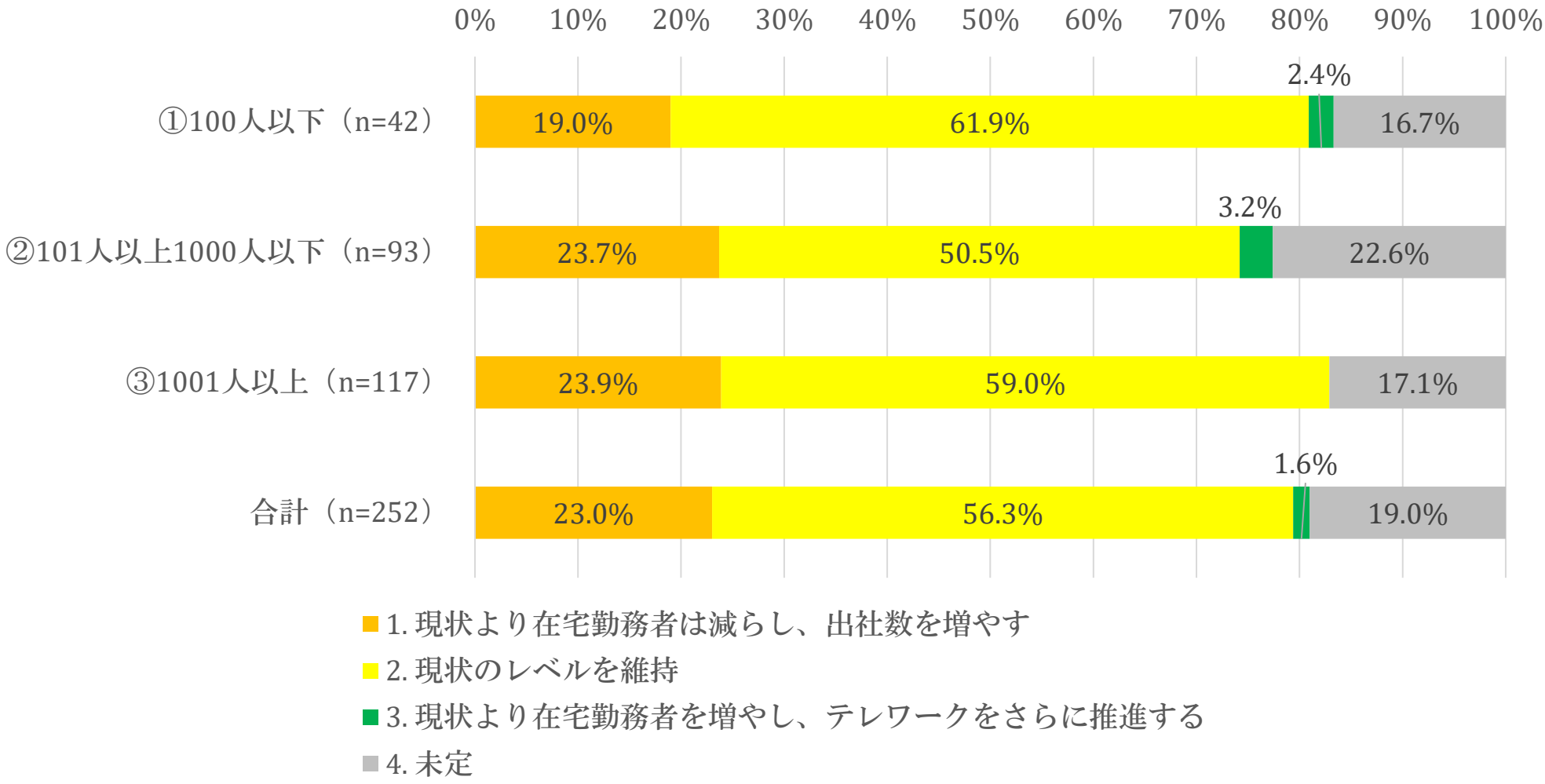
➢ 今後の「社外における」社員同士の会食については、「全く規制する予定はない」との回答が36.8%で最も多かったものの、「状況を見ながら判断」が32.6%と僅差で続いた。企業規模による有意な差はなかった



Copyright © Risktaisaku.com

（企業規模別）

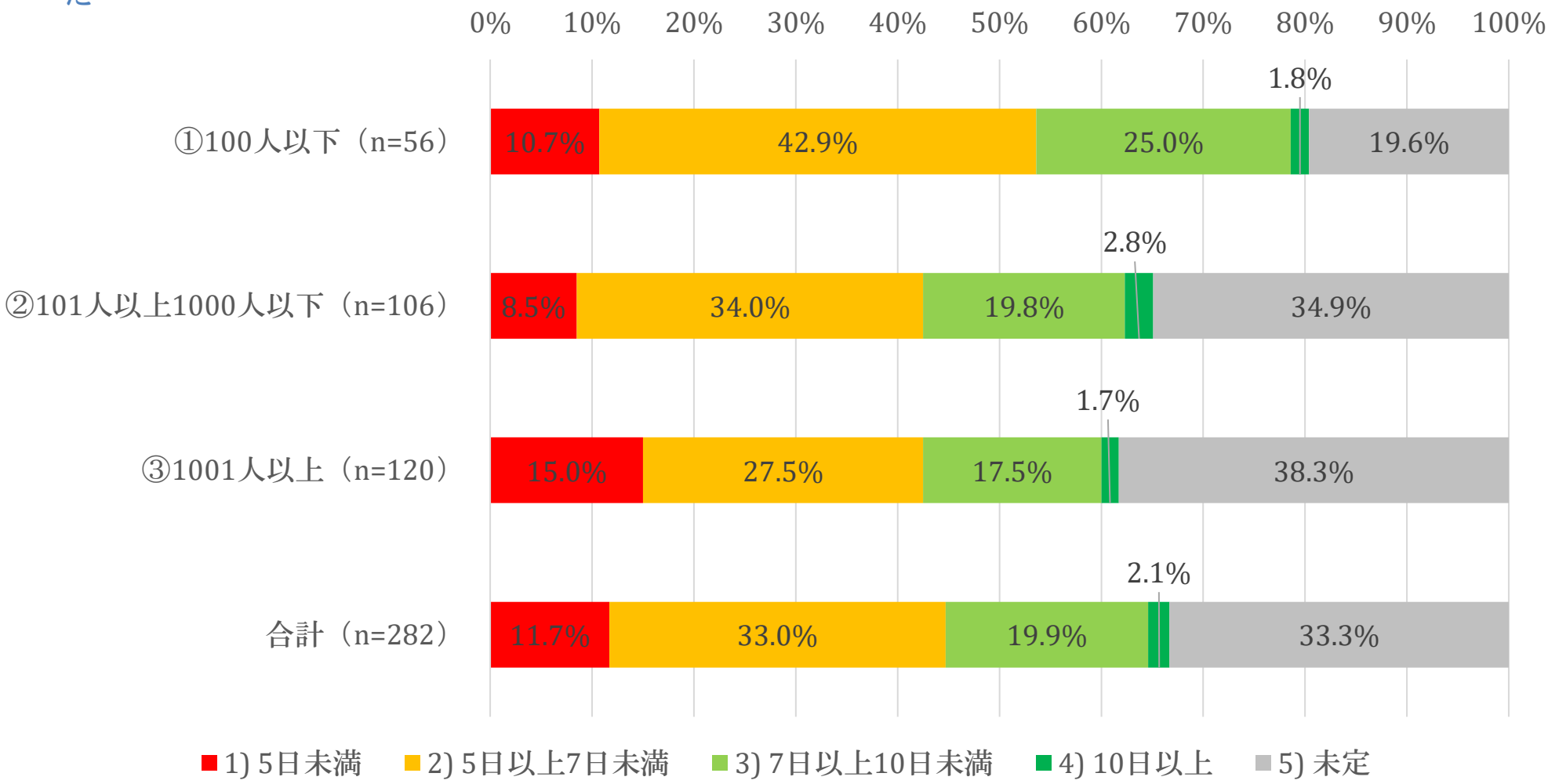
➢ 今後の在宅勤務の方針については、大半の企業が「現状のレベルを維持」と回答。在宅勤務者は減らして出社を増やすとの回答は23%あったが、逆にテレワークをさらに推進は1.6%にとどまった



Copyright © Risktaisaku.com

陽性で症状がある場合（企業規模別）

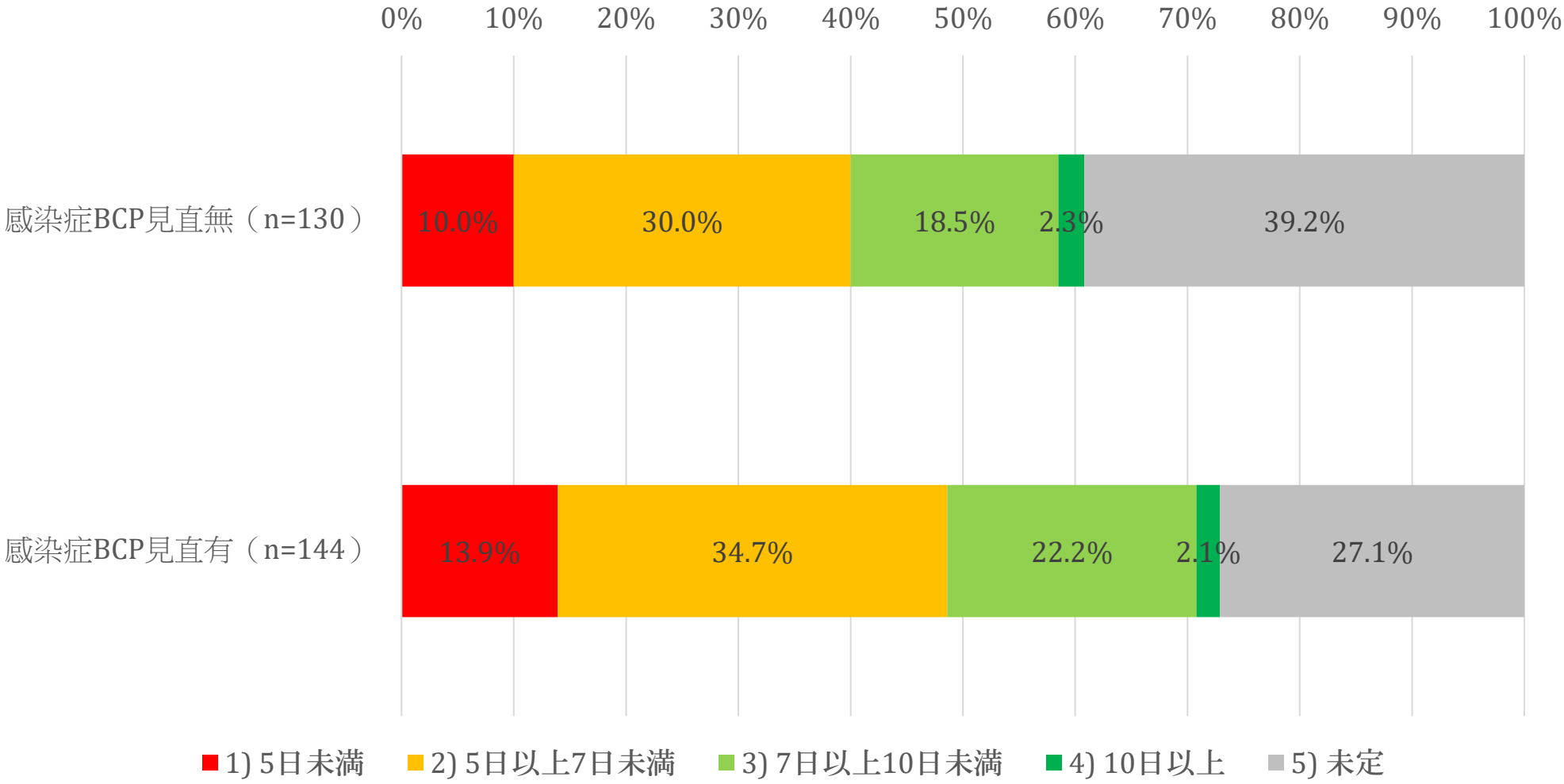
- 5類移行後に、陽性で症状がある場合の出勤停止期間は、「未定」を除くと、「5日以上7日未満」との回答が最も多かった。企業規模による有意差は確認できなかったが100人以下では「5日以上7日未満」との回答が4割を超えた



Copyright © Risktaisaku.com

陽性で症状がある場合（感染症BCP運用別）

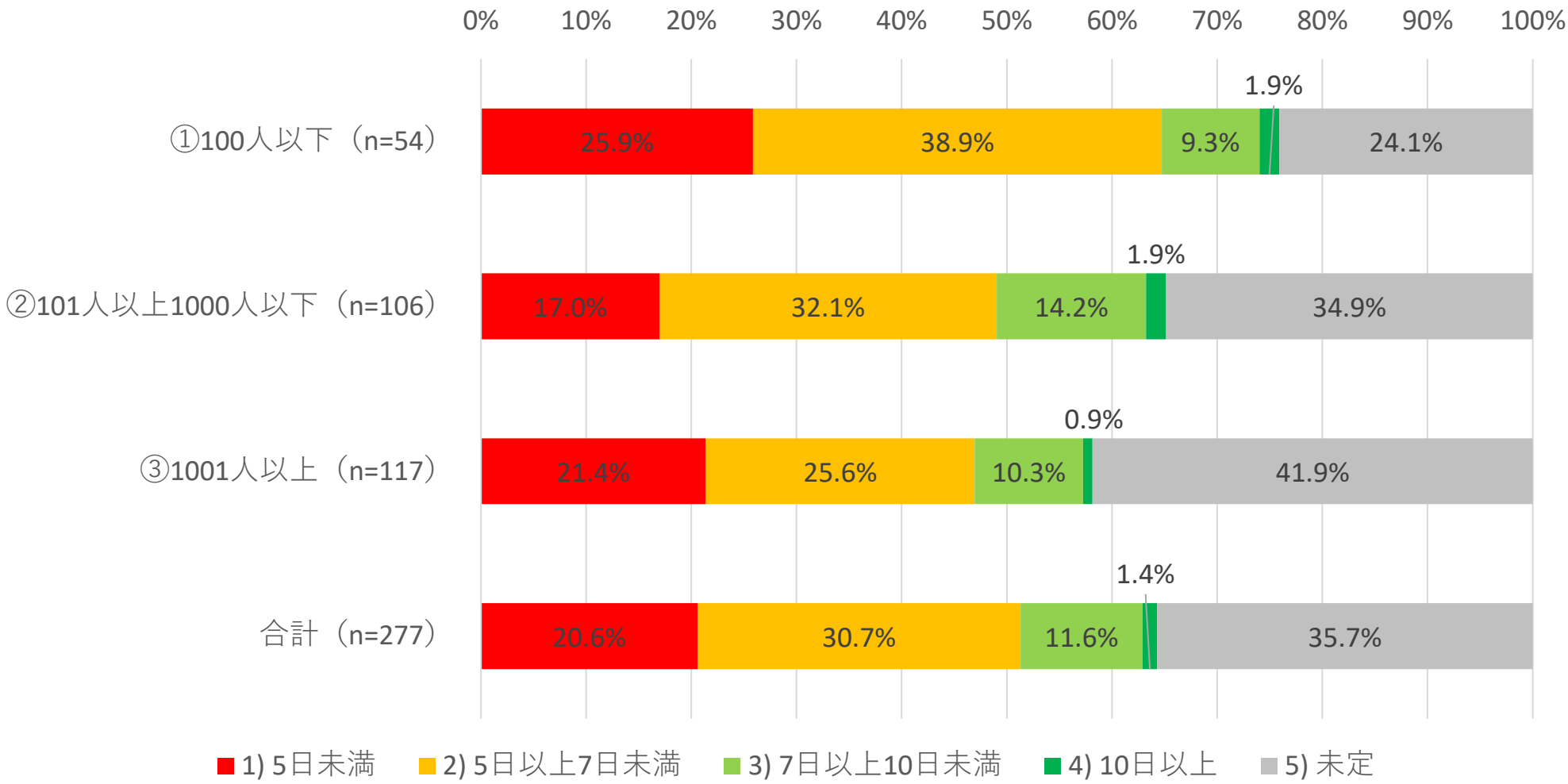
- 5類移行後に、陽性で症状がある場合の出勤停止期間は、感染症BCPを見直しているグループの方が、見直していないグループより相対的に長い傾向が示された*



Copyright © Risktaisaku.com

陽性で無症状の場合（企業規模別）

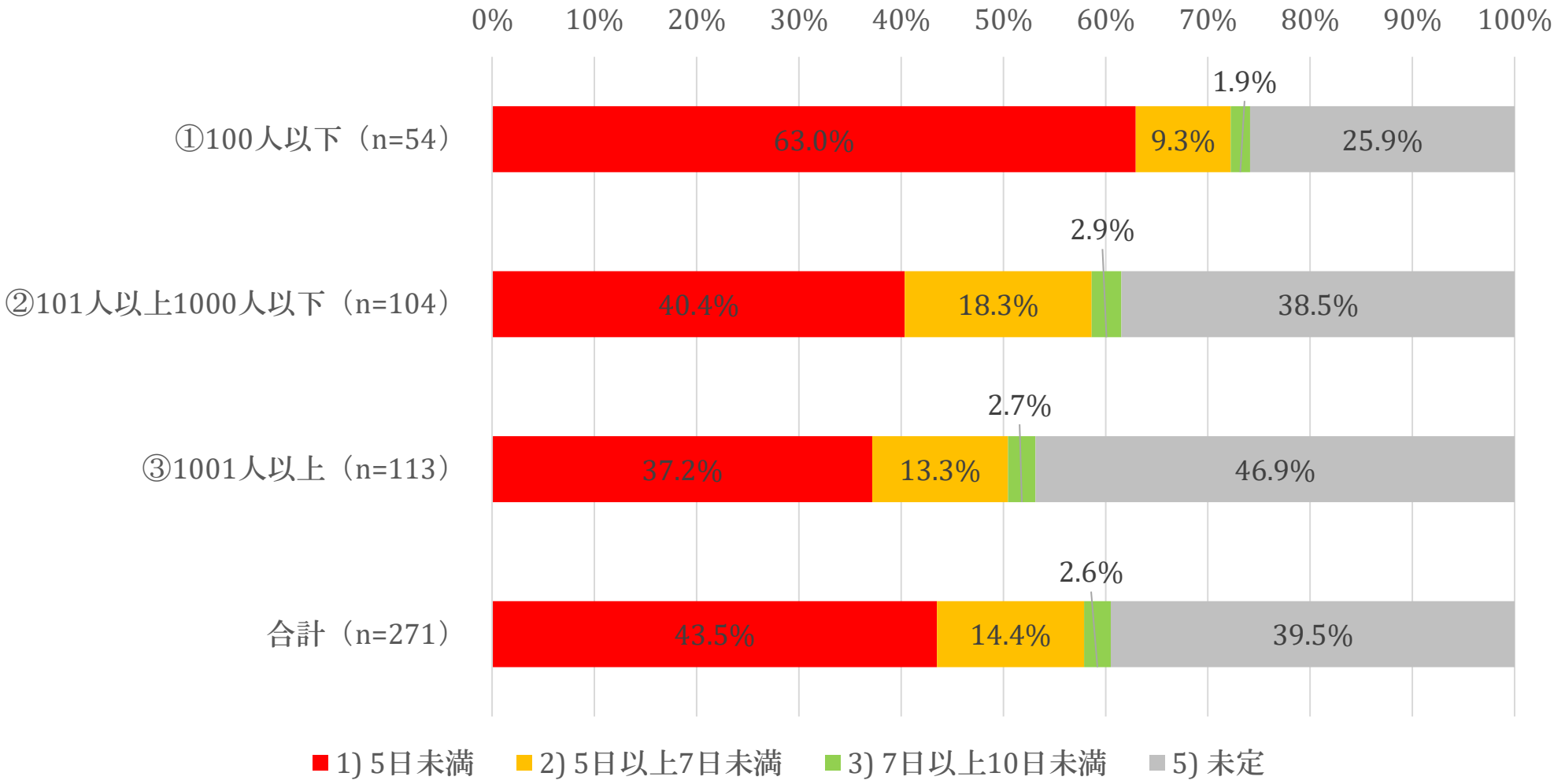
- 5類移行後に、陽性で症状がない場合の出勤停止期間も、「未定」を除くと「5日以上7日未満」が最も多かったが、症状がある場合より「5日未満」との回答の割合が増えた。企業規模による有意差はなかった



Copyright © Risktaisaku.com

濃厚接触者になった場合（企業規模別）

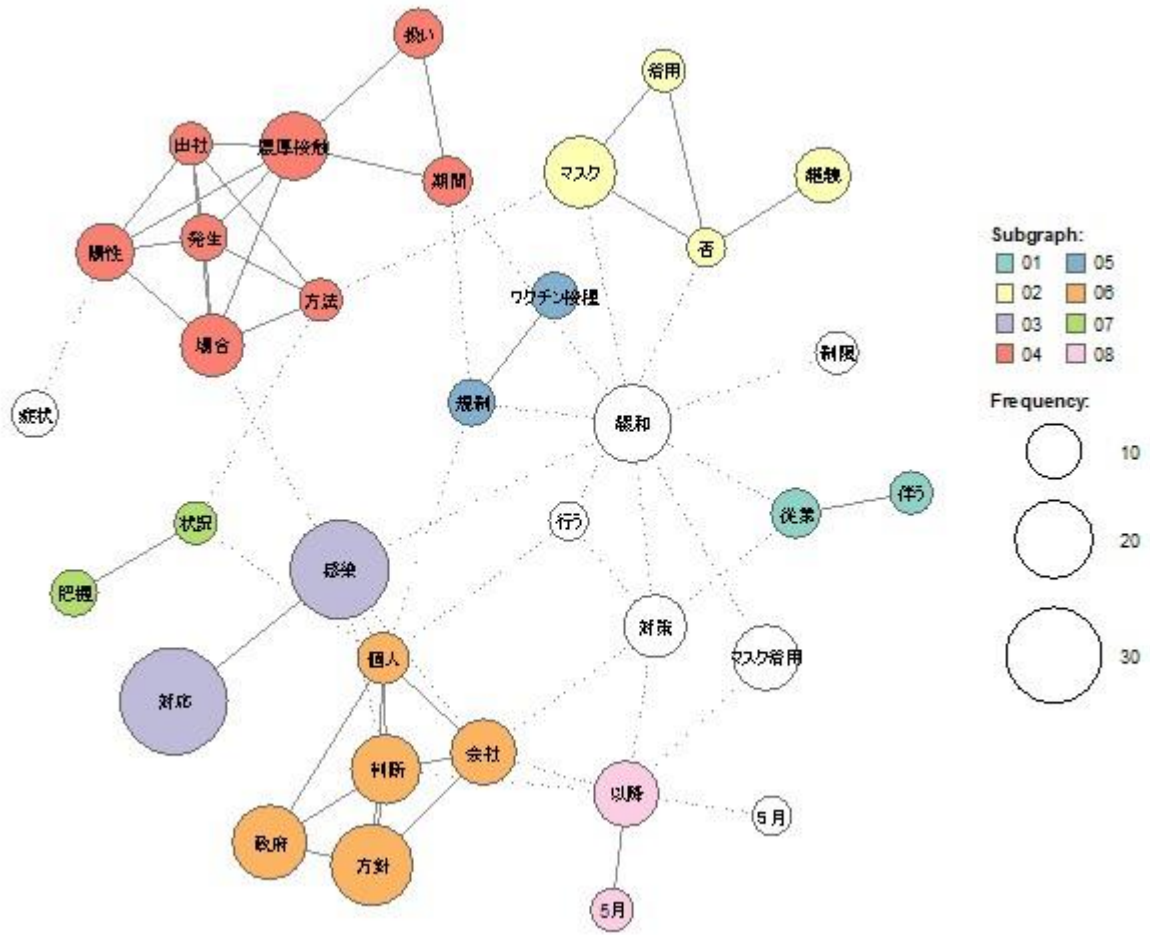
5類移行後に、濃厚接触者となった場合の出勤停止期間は、「5日未満」との回答が最多となった。企業規模が小さいほど傾向が顕著で、①と③で有意差が確認できた*



Copyright © Risktaisaku.com

自由回答

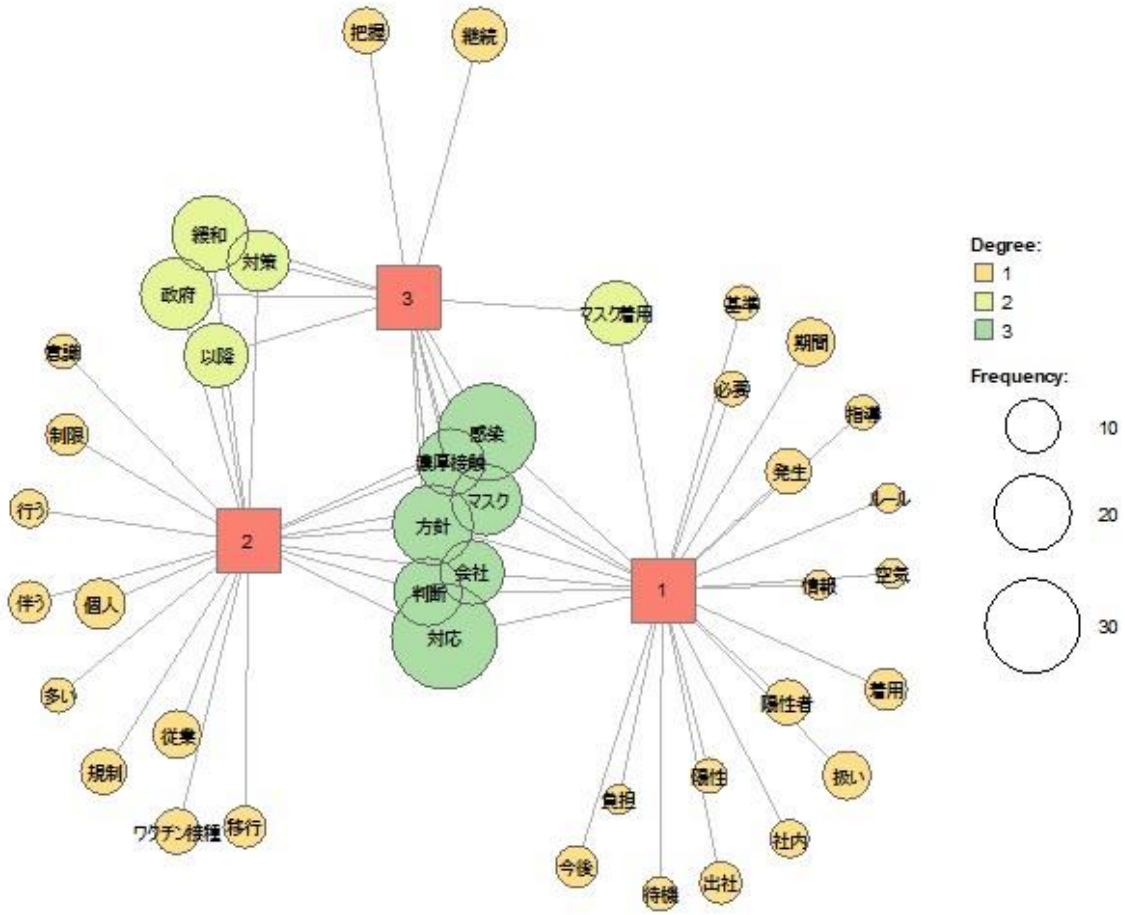
- 数多く寄せられたのはマスクの着用ルールをどのようにするか。取引先と方針が合わせられるかといった課題も寄せられた。また再び感染拡大が起きた際の対応、今後の規制緩和のタイミングに関する意見も多かった



Copyright © Risktaisaku.com

自由回答（企業規模別）

- 現時点での課題に関する自由回答を企業規模別に分析すると11（100人以下）が多くの課題を挙げているのに対し、3（1001人以上）はそれほど多くの課題を挙げていない。共通項目としては、感染、対応、方針、マスク、濃厚接触などがあり、マスクの着用方針や濃厚接触者の扱いを決めかねている状況が推測される。



Copyright © Risktaisaku.com

「もう風邪相当でいいだろう」と言う風潮がある
2類への転換に伴う従業員負担軽減策
3月13日以降のマスク着用（個人判断）に対する会社方針
3月13日から５月８日までの対応が中途半端で困る。。
3月13日からのマスク着用ルール
3月13日以降のコロナ対策
3年前の通常状態での業務要領に対する感性のズレ
感染者が出た場合に業務が遂行できない恐れがある。
5月以降の感染対策について何を継続して、何を止めるのか
5月以降の出社停止時の勤怠管理について
５月以降の新型コロナへの対応
５月以降の政府対応がはっきりしない
5類以降、対策をどこまで緩和するか
5類移行に伴う対応の従業員への周知
5類移行後に体調不良者が増えた時の対応
インフルなどとどうバランスをとるか
Face to Faceでのコミュニケーション
飲食店でお客様の暴走を止めるのが難しい
インフルエンザとコロナの療養期間の差（5日と7日）判定
ウィルス変異の早期のモニタリング
エッセンシャルワーカーであることの対応
オフィス勤務と、接客を伴う店舗勤務等業態・勤務形態・勤務場所等異なる環境毎に必要な対応指針の検討・作成
クラスター発生時の医療的支援体制
感染防止対策を徹底することの従業員への意識づけ
コロナに対する過剰反応
コロナ禍以前の状態に戻る中での業務量の変化への対応
コロナ感染後の後遺症
コロナ感染者の勤務対応をどうするか
コロナ感染者発生時の報告書提出ルールの運用
コロナ感染報告の継続について
コロナ期間で低下したインフォーマル人間関係の再開
コロナ対応に求める社員間の温度差
シフト勤務者へのワクチン接種
デスクワークできない職種での感染による欠勤対策
パーテーションの使用方針・設置判断
マスク、会食自粛の基準緩和時期、範囲の見極め
マスクの会話時・会議中の着用推奨の要否
マスクの着用ルール
マスクの着用を社内で義務付けできるか
マスクの無着用者へのハラスメント
マスクをしなくなった場合の感染力
マスク警察・対応＆心構え
マスク支給（当初から無償至急していた）
マスク脱着の表現方法　周りの状況を各自判断しつつ自由
マスク着否の会社としての介入
マスク着用・非着用のゲスト同士のトラブルが想定される
マスク着用をどこまで推奨するか
マスク着用規制は、工場とオフィスとではリスクが異なる
マスク着用指導について
マスク着用方針（基準緩和）
マスク等などの個人の行う対策の尊重方法
あたかも感染拡大リスクがなくなったかような報道
ワクチンの継続接種を行うべきか否か。
ワクチンの効果
ワクチン接種が必要かどうかと聞かれた場合の対応
ワクチン接種に関する会社からのスタンス（推奨もなし）
ワクチン接種の国の補助がなくなった先の会社の対応
ワクチン接種の推奨
ワクチン接種を継続すべきか？指導すべきか？
飲酒を伴う飲食への対応が中途半端
陰性証明など従業員によって感度が異なる点。
何をどこまで緩和できるかがわからない
家族の状況などが個人情報となるのではっきりしない
家族内等での濃厚接触者が自己申告であること
禍超過死亡率の原因究明が必要
会議室の利用方針（マスク、距離、消毒の要否）
会社が公表していないので社内感染状況が不明
会社としてどこまで規制するか迷う
会社負担で検査を受ける制度がない
会食のルールを撤廃していいか
会食等の自粛制限
海外からの来客への対応
海外出張・視察に関する制限の緩和
海外出張者や駐在員の状況把握
在宅勤務に引きこもって元に戻らない従業員の引き戻し
感染して休んでも有給扱いとなること
感染または濃厚接触者特定時の待機期間の扱い（5月以降）
感染拡大、あるいは感染爆発が起きたときの対処方針
感染原因が特定できなくなる
感染時や濃厚接触者の就業規制の期間、休みの取扱い
特休を、政府の「５類化」に合わせて解除するかどうか
感染者及びその接触者の全数把握
空気清浄機など各種備品の維持に関して
換気設備の不備（熱意交換型の導入費用の捻出）
緩和のタイミング
企業側の自主判断に移行した際の社員の意識の差
会社が日和見的な対応であること。
基礎疾患を持った従業員との整合
基本的感染対策の継続可否
既にwithコロナに移行した海外とのギャップ
規制緩和を緩めるアナウンスのタイミング
休暇などの特別対応の終了
休業補償の取り決めが一部不明瞭
業務のIT導入・活用が会社として上手ではない。
具体的な施策が未定で判断材料に乏しい
空気清浄機の稼働（光熱費増加）
経営層、上位管理職層が無関心
現場従業員（接客業）の対応をどこまで続けるか
個人の自由と職場での感染者抑制が判断し難い
顧客(製鋼、非鉄金属関連)から毎回検査が求められる
行政方針に則る傾向が強すぎる
行動制限撤廃に向けた社内コンセンサス
政府、自治体の指針の入手先、相談先はどうなるのか
今後の大規模イベント実施の判断
今後の陽性者対応
懇親会の扱い（5月以降）
在宅勤務でできる業務に限界があること
在宅勤務者の就業管理
執務室ごとの換気性能が把握できていない。
実際の感染者数がつかめない
社内でのマスク着用の判断
社内の感染度に対応する場合の判断基準
取引先・顧客とのマスク着用に対する認識の相違
手指消毒を行わない者が多い
出社制限７割だが、実際は７割超
消毒液の設置
食堂での黙食・席の間引きの継続要否
食堂などのソーシャルディスタンスの終了
新たな感染症（鳥インフル等）への対応方法
新たな変異株が発生した場合のリスク評価ができない
制限緩和に伴う社内外へのアナウンス方法について
性急な緩和による感染者のリバウンド
政府の方針がはっきりしていない
政府の方針が緩くて職場での規制が難しい
政府の方針が頻繁に変わること
政府の方針に科学的根拠がないこと
政府の方針を基本とするが、それで鎮静化するか不安
政府の方針変更発表に伴う気のゆるみ

Copyright © Risktaisaku.com

健康管理責任上ハイリスク者への対応
正確な情報の取得および共有
煽る報道が多く、それに個々の意識が影響されている
他の感染症との区別判断
多人数での行事や訓練の自粛
多人数の来客対応（見学会の受け入れ）
対応方法についてインフルエンザとの区別の必要有無の検討
対策緩和と従業員の安心確保
対策本部の縮退
対策本部解散のタイミング（５類への移行のタイミングの予定）
待機期間などの扱いについて
待機日数判定
第5類感染症となった後、ワクチン接種の個人負担の助成をすべきか
第9波到来時の対応
段階的な緩和措置のレベル感
店頭の来店客へのマスク着用のお願いをどうするか
同居者陽性者が発生７日後も陽性だった場合の濃厚接触者(＝社員、陰性）の出社可否など
濃厚接触時の出社扱い
濃厚接触者との接触者も出勤停止となる
濃厚接触者のエビデンス管理
濃厚接触者の扱い（自宅待機期間をどうするか）
濃厚接触者の出勤停止期間が長い
濃厚接触者の定義があいまい（明確でない、変わる）
濃厚接触者への対応
発熱の緊急外来を病院が安易に受け入れてくれない事
備蓄品の処分
不要になった際のパーテーションの置き場・処理
部外者を含む会議・集まりに関しての対応
風邪症状を軽視して出社する者が少なからず居ること
弊社側とお客様側での政府方針に対する対応ギャップ発生が危惧される
変異した新型コロナが蔓延した場合の対策
報告漏れ者対応
本社、事業所によって対応が統一されていない
無症状の感染者もいることから、感染連鎖を防ぐことができない（２類の間）
無症状の方の対応をどのように考慮したら良いか
無症状感染者の把握が難しい
無症状者が増えているため、特定が非常にしにくい
様々な年齢層がゲストの接客業なのでマスク緩和後の自社ルールをしきにくい
陽性で無症状者が不明
陽性者、濃厚接触者の待機日数が長く業務への影響の不満がある。
陽性者の復帰前にPCR検査での陰性確認を義務付けているが、陽性が長期間継続する人がいること。
陽性者への対応（症状がある場合、ない場合）
陽性者や濃厚接触者が発生した場合の出社抑制方法
陽性者等の取り纏めの工数
陽性判明後の復帰が７日では早すぎるケースがある

Copyright © Risktaisaku.com